

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00119)

事務事業名称 福祉機器展示センターの運営			款 04	項 01	目 01	事業 021	整理番号 126			
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 管理係	連絡先電話番号 3233			昨年度整理番号 119				
上位施策No・施策名 16 高齢者の在宅サービスの充実						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成 8年度								
	平成26年度担当課名	高齢者在宅支援課				事業評価区分 一般				
	対象	居宅介護に関する情報を必要とする高齢者とその家族、介護者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区福祉機器展示センター事業運営要綱 東京都高齢社会対策区市町村包括補助事業実施要綱						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	福祉機器や介護用品および住宅改修のモデル等を実際に見学、使用することや、福祉の専門家に相談することで、在宅介護に必要な福祉機器や介護用品などが明確になり、自宅の改修や福祉機器のレンタル、介護用品の購入が容易になる。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	来場者数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	介護ベット、車イスなどの福祉機器、手すりやスロープ、浴槽などの住宅改修モデル、紙おむつや介護用品などを展示する。専門相談員による上手な福祉機器・介護用品の使い方や在宅介護に関する相談を行う。	成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	来場者数対前年度伸び率						
区分	単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画(目標値) 実績		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	226	294	164	230	171	231	74.3	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 %	116	100	73	78	104	100	133.3	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	12,438	12,580	12,527	12,811	12,793	12,718	平成26年度 予算執行率(%) 99.9	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	3,970	3,970	3,970	3,974	3,974	3,780		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.10	0.21	0.20	0.10	0.10	0.10	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	870	1,812	1,726	881	881	881	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	13,308	14,392	14,253	13,692	13,674	13,599		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	58,885	48,952	86,909	59,530	79,965	58,870		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	2,264	2,335	2,335	2,337	2,337	2,312	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	2,264	2,335	2,335	2,337	2,337	2,312		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	11,044	12,057	11,918	11,355	11,337	11,287		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	126
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		福祉機器展示センター維持管理経費	1	所	8,742
		運営委託費	1	所	4,051
		その他()			
	(2) 事業実績	来場者は171人でした。相談件数は延398件で、内訳は福祉機器172件、住宅改修64件、おむつ類158件、その他4件の相談がありました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度からおむつ等介護用品の展示も行い、平成16年度には福祉機器取扱業者から最新の機器の無償提供を受けました。平成19年度は、電動階段昇降機を展示し、平成20年度は入浴補助用具、低床型ベッド、電動四輪カート、平成21年度は波形手すり、平成23年度は電動車イス(2種各1台)の無償展示を行いました。平成24年度は、平成20年度から展示されている低床型ベッド等の入れ替え、新製品の手すりの追加展示を行い、展示機器等の充実に努めました。また、要望のあった電動カートの試乗サービスも平成23年度から実施をしています。平成25年度には、古い展示品を整理して、電動車いす・歩行補助車などを新しい機種に交換し、介護用品のサンプルの展示・配布をわかりやすく改善しました。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	介護に必要な福祉機器を一般にも周知してほしいとの要望があります。			
	今後の予測	現在の福祉機器展示センターは来場者数が少ないものの、高齢者の増加や多種多様な介護用品の開発がされる中、実際に手に取りながら区民に利用方法を周知する環境作りは今後も必要です。			
	評価と課題	今年度は福祉機器展示センターにおいて、家族介護教室を11回開催し、展示センターの周知、専門相談員による福祉機器等の普及・啓発や情報提供をする機会が増えました。また、展示センターの来場者数が少ないため、他の方法で展示を行う必要があります。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)・実施主体の見直し		
	今後の進め方	福祉機器が必要な方のみでなく、一般区民にも興味関心を持ってもらえるような展示方法を検討していきます。			

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00136)

事務事業名称 高齢者保健福祉施策の推進			款 04	項 01	目 02	事業 006	整理番号 143					
現担当課名 高齢者施策課		係名 管理係		連絡先電話番号 1162		昨年度整理番号 136						
上位施策No・施策名 16 高齢者の在宅サービスの充実						予算事業区分 既定事業						
事業開始 平成13年度						主要事業(区政経営報告書掲載事業)						
平成26年度担当課名 高齢者施策課						事業評価区分 一般						
対象		高齡化社会の抱える課題に対し、総合的な検討を行い、施策立案に向けた取り組みや計画の策定を行います。		根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 杉並区介護保険条例								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標 指標名(1) 高齡者実態調査件数 指標説明 高齡者がしおり発行部数 指標名(2)									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		指標説明									
	介護保険事業計画の策定(次回策定年度:29年度)		成果指標 指標名(1)		区が高齡者の支援に力を入れていると評価している区民の割合							
	高齡者の熱中症対策「高齡者のしおり」の発行(次回発行年度:27年度)		指標説明		区民意向調査による							
高齡者実態調査(次回調査年度:28年度)		指標名(2)		高齡者実態調査票の回収率								
		指標説明		回答数÷調査件数×100								
区分	単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度				
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)				
指標	活動指標(1)	1	件	0	8,000	5,342	0	0	0	0.0		
	活動指標(2)	2	冊	95,000	0	0	0	0	95,000	0.0		
	成果指標(1)	3	%	5.8	10.0	10.4	10.0	8.2	10.0	82.0		
	成果指標(2)	4	%	0.0	70.0	66.8	0.0	0.0	0.0	0.0		
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	21,112	7,746	5,214	2,444	1,501	21,141	平成26年度 予算執行率(%)	61.4	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7	千円	9,939	5,575	3,344	6	0	10,405	活動指標及び成果指標について		
	職員数	常勤職員数	8	人	6.55	3.30	2.88	3.30	3.12	3.35	活動指標(1)、成果指標(2)については、26年度に高齡者実態調査を実施していませんので記載できません。	
		再任用職員数	9	人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	活動指標(2)については、26年度に高齡者のしおりを発行していませんので記載できません。	
		非常勤職員数	10	人	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	26年度事業費減の理由 高齡者実態調査を実施しないため、事業費が減になりました。	
	人件費	常勤職員分	11	千円	56,985	28,479	24,854	29,073	27,487	29,514		
		再任用職員分	12	千円	3,930	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13	千円	0	2,780	2,780	2,830	2,830	2,830		
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	82,027	39,005	32,848	34,347	31,818	53,485			
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	0	4,876	6,149	0	0	0			
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(14-20)		21	千円	82,027	39,005	32,848	34,347	31,818	53,485			
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 143			
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		第6期介護保険事業計画策定			
		地域包括ケアシステム構築に向けた検討			50
		高齢者の熱中症対策			374
		高齢者施策の普及啓発、管理事務費			1,033
		その他()			
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>第6期介護保険事業計画を平成27年3月に策定しました。 地域包括ケアシステムの構築に向けた検討では、検討委員会を計5回開催し、モデル地域における地域づくりの取り組みや荻窪税務署跡地での特別養護老人ホームの整備について、学識経験者等から意見を聴いて検討を進めました。 高齢者の熱中症対策については、都の補助金を受け、熱中症予防を普及・啓発するリーフレット等を作成し、区立施設や介護施設を通じて配布しました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>高齢者人口(高齢化率)：昭和63年1月1日 57,858人(11.07%) 平成27年1月1日 115,008人(21.02%) ひとり暮らし高齢者：昭和63年1月1日 4,918人 平成27年1月1日 20,931人 介護保険認定者数：平成12年度末(平成13年3月31日) 9,642人 平成26年度末(平成27年3月31日) 23,336人</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>区民意向調査結果では、約一割の区民から、区が高齢者の支援に力を入れているとの評価を得ることができましたが、一方で、約三割の区民からは、今後特に力を入れるべきであるとの評価がありました。</p> <p>第6期介護保険事業計画の策定にあたって実施したパブリックコメントでは、予防給付の訪問介護・通所介護が地域支援事業に移行することによってサービスの低下を招かないようにすることや、介護従事者の処遇を改善することなどの意見が寄せられました。</p>			
	今後の予測	<p>区の高齢化率(人口に占める65歳以上の高齢者の割合)は、当面の間、約21%前後で推移すると予測されますが、一方で後期高齢者(75歳以上)の数は増加が続くことが見込まれます。 高齢者が生涯現役でいきいきとした生活を送るための支援、サービスの利用促進を図るための施策の充実が今後も重要になります。 また、ひとり暮らしや高齢者のみの世帯の割合も現在とほぼ同じ水準での推移が予測されるため、高齢者一人ひとりが様々な生活支援サービスを日常生活の場で適切に利用できる体制を整備する必要があります。</p>			
評価と課題	評価と課題	<p>区民意向調査結果から、区の高齢者福祉施策について区民から一定の評価が得られていると考えますが、後期高齢者人口の増加に伴い、ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者の増加に対する環境整備が不可欠です。 平成26年度にモデル地区で実施した地域づくりの取り組み実績に基づき、平成27年度から新たに区内20所の地域包括支援センター(ケア24)に地域包括ケア推進員が配置されました。今後は、地域包括ケア推進員を中心として、地域の高齢者のニーズの把握や生活支援の担い手の養成に取り組み、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを早期に整えていく必要があります。</p>			
	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	今後の進め方	<p>介護保険制度改正に伴い、予防給付の訪問介護、通所介護を地域支援事業に円滑に移行することをはじめ、27年度からの第6期介護保険事業計画を着実に遂行していきます。 団塊の世代が後期高齢者(75歳以上)となる2025年(平成37年)を見据え、関係機関と連携した地域づくりの取り組みや医療・介護の連携による在宅医療の推進、認知症対策の充実など、区の地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを推進し、ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者の増加に対応できる環境整備を図ります。</p>			

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00138）

事務事業名称 安心おたっしや訪問			款 04	項 01	目 02	事業 007	整理番号 145			
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 高齢者見守り連携係		連絡先電話番号 3244	昨年度整理番号 138					
上位施策No・施策名 16 高齢者の在宅サービスの充実						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成23年度		実行計画事業 目標 04 施策 16 計画事業 03			主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
平成26年度担当課名 高齢者在宅支援課					事業評価区分 一般					
対象		75歳以上の高齢者のうち、 要介護認定なし、かつ2年以上医療受診なしの方 要介護認定あり、介護保険サービス受給なしの方 要介護認定なし、かつ2年以内の医療受診がある方		根拠法令等 (1) (2)	杉並区安心おたっしや訪問事業実施要綱					
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		活動指標		対象者数					
	高齢者の孤立を防ぎ、住み慣れた地域でより安心して生活できるように、高齢者宅を訪問して地域の中で日常的に相談できる関係をつくるとともに、潜在的なニーズを把握し、必要に応じて適切な支援につなげる。		指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 地域包括支援センター職員、民生委員又は区職員が年度ごとに定められた対象者を訪問し、日常的に相談できる関係づくりを行うとともに、医療や福祉サービス等の支援が必要と考えられる対象者については、適切な支援につなげるための案内を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		サービス・支援につないだ延べ人数 対象者を訪問し、福祉や医療等のサービス・支援につないだ対象者の延べ人数					
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 人	10,415	10,000	8,070	10,000	8,986	10,000	89.9	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3 人	618	0	484	0	485	0	0.0	
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	4,432	5,077	3,736	4,777	4,109	4,637	平成26年度 予算執行率(%) 86.0	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 対象者の抽出条件を変更したことによる執行残です。	
	（内）委託費	7 千円	1,555	1,392	498	1,008	479	868		
	職員数	常勤職員数	8 人	3.70	3.70	3.40	2.30	1.98		2.30
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	32,190	31,931	29,342	20,263	17,444		20,263
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	36,622	37,008	33,078	25,040	21,553	24,900		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	3,516	3,701	4,099	2,504	2,399	2,490		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	2,216	2,538	1,868	2,388	2,388		2,318
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	2,216	2,538	1,868	2,388	2,388	2,318		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	34,406	34,470	31,210	22,652	19,165	22,582		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	145
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		P R用品の購入	9,500	個	2,821
		その他(郵送料ほか)			1,288
	(2) 事業実績	対象者8,986人に対して訪問を実施し、地域包括支援センター(ケア24)や民生委員との相談しやすい関係づくりを進めました。併せて延べ485人の対象者について、介護保険サービス等につなぐことができました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	高齢者人口(65歳以上)は、事業開始当初から比べて増加しています。 平成23年 104,568人 平成27年 115,553人(ともに4月1日現在)			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	訪問することで、困ったときの相談先として、地域包括支援センターや民生委員の存在を理解してもらうことができました。また、訪問をきっかけに介護保険サービス等への利用につなげることができました。 一方で、元気で生活していることや、就労により留守にしていることから訪問を拒否したり、外出していることが多いため、訪問しても対象者に会えないことがありました。			
	今後の予測	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加により、福祉や医療等の支援が必要な高齢者が増加することが見込まれ、地域包括支援センターや民生委員との相談しやすい関係づくりが更に求められます。			
	評価と課題	地域包括支援センター職員、民生委員などが高齢者宅を訪問し、相談しやすい関係づくりを進めました。併せて一定程度の対象者を介護保険サービス等に結びつけることができました。今後も相談しやすい関係づくりを進めるとともに、必要に応じて関係機関と連携して対象者を支援につなぎます。これまでの実施結果を踏まえて、より効果的に関係づくりができるよう、継続的に検討していきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象の見直し		
	今後の進め方	平成27年度は、介護認定なし、かつ2年以上医療受診なしの方については、要件に当てはまる方を全て対象とし、受診状況をより正確に反映できるよう、年齢要件を77歳以上としました。また、介護認定なし、医療機関受診歴ありの方については、3年間程度は単身世帯を対象に訪問を実施し、無作為抽出により、無理なく訪問できる対象者数としました。 今後はこれまでの実施結果を踏まえて、見直しが必要な点について検討を行い、より相談しやすい関係づくりを進めます。			

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00139)

事務事業名称		NPO等介護保険事業者資金貸付				款	04	項	01	目	02	事業	008	整理番号	146		
現担当課名		介護保険課		係名		管理係		連絡先電話番号		1313		昨年度整理番号		139			
上位施策No・施策名										16 高齢者の在宅サービスの充実		予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始		平成12年度														
	平成26年度担当課名		介護保険課								事業評価区分		一般				
	対象		介護保険事業者であるNPO法人・社会福祉法人・基準該当事業者等		根拠法令等		(1) (2)		杉並区NPO等介護保険事業者資金貸付要綱								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		介護保険事業へのNPO法人等の参入を促進する。		活動指標		指標名(1) 指標説明		資金貸付を受けた事業所数								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		介護保険事業に参入するNPO法人等に対し、事業設立資金、運転資金及び事業転換資金のうち必要な資金について、無利子で貸付を行う。		指標名(2) 指標説明		当該年度の貸付金額の合計										
				成果指標		指標名(1) 指標説明		貸付金を受けて、介護保険事業に参入している事業所数									
				指標名(2) 指標説明													
区分		単位		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度					
				実績		計画		実績		計画 (目標値)		実績		計画 対計画比(%)			
指標	活動指標(1)		1 団体		20		21		20		21		20		21 95.2		
	活動指標(2)		2 千円		0		3,000		0		3,000		0		3,000 0.0		
	成果指標(1)		3 団体		14		15		14		15		14		15 93.3		
	成果指標(2)		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		0		3,016		0		1,719		0		3,015 平成26年度 予算執行率(%)		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0 特記事項		
	(内)委託費		7 千円		0		6		0		5		0		5 未執行の理由 NPOからの資金貸付 の申請がなかったため		
	職員数	常勤職員数		8 人		0.06		0.10		0.06		0.06		0.06		0.06	
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.10	
	人件費	常勤職員分		11 千円		522		863		518		529		529		529	
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0	
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		283	
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		522		3,879		518		2,248		529		3,827		
	単位あたりコスト (14-6)÷1		15 円		26,100		184,714		25,900		107,048		26,450		182,238		
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0	
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0	
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0	
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円		522		3,879		518		2,248		529		3,827			
受益者負担比率 (16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 146

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実績なし			0
	(2) 事業実績	平成26年度は資金貸付を申請した法人はなく、平成22年度から平成26年度までの5年間の実績もありませんでした。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年に介護保険制度が発足した時から比べるとNPO法人が新たに介護保険事業に参入する数は減少しており、当事業における貸付件数は減少しています。過去5年間の実績はありません。 貸付実績件数：平成12年度4件（5所）、平成13年度1件（1所）、平成14年度3件（4所）、平成15年度2件（3所）、平成16年度5件（5所）、平成17年度1件（1所）、平成21年度1件（1所）。その内事業の廃止が4件（6所）			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特にありませんでした。			
	今後の予測	NPO法人の新たな介護保険事業へ参入は、今後も減少して行くと思われます。			
評価と課題		多様なサービス事業者による介護保険事業への参入が進み、制度の必要性が低下しています。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	事業者等、介護保険関係者の意見を聞き、廃止も含めた見直しが必要です。			

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00146)

事務事業名称		介護保険事業者の指定及び指導			款	04	項	01	目	02	事業	015	整理番号	153
現担当課名		介護保険課			係名	指導・適正化推進係			連絡先電話番号	1336		昨年度整理番号	146	
上位施策No・施策名		16 高齢者の在宅サービスの充実							予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成7年度												
	平成26年度担当課名	介護保険課							事業評価区分	一般				
	対象	区内の介護保険事業者			根拠法令等	(1)		介護保険法第23条、第78条の2、第115条の12						
					根拠法令等	(2)								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	地域密着サービス事業者が増えることにより、高齢者が住みなれた地域で継続して生活できるようにする。事業者に対し、助言・指導及び是正措置を講ずることにより、利用者が質の高いサービスを受けられるようする。			活動指標	指標名(1)		実地指導事業所数						
				活動指標	指標名(2)									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	介護保険事業者のうち、地域密着型サービス事業者の指定・更新・変更等に関する業務を行う。介護サービス、介護報酬請求等に関し、法令等の適合状況を確認し、集団指導・実地指導の形態で、適切な助言及び指導を行う。			成果指標	指標名(1)		実地指導により改善を行った事業所数							
				成果指標	指標名(2)									
				成果指標	指標説明									
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1 所	68	77	68	71	68	50	95.8					
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3 件	68	69	68	71	68	50	95.8					
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,352	1,758	1,348	2,882	2,769	1,588	平成26年度予算執行率(%)	96.1				
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7 千円	1,311	1,606	1,327	2,776	2,705	1,482						
	職員数	常勤職員数	8 人	5.51	5.20	5.52	5.20	5.52	5.20					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10 人	0.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11 千円	47,937	44,876	47,638	45,812	48,631	45,812					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13 千円	0	2,780	2,780	0	0	0					
	総事業費	14 千円	49,289	49,414	51,766	48,694	51,400	47,400						
	単位あたりコスト	15 円	724,838	641,740	761,265	685,831	755,882	948,000						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計		20 千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源		21 千円	49,289	49,414	51,766	48,694	51,400	47,400						
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 153

平成26年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
		実地指導に係る照会等事務委託	40	件
(1) 主な取組	実地指導、集団指導通知の発送	814	件	113
	実地指導、集団指導	72	件	64
	その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>平成26年度は認知症対応型通所介護事業所4件、認知症対応型共同生活介護事業所1件を指定しました。集団指導では、平成27年度の介護保険制度改正・報酬改定を踏まえ、区内全事業所を対象に、例年の集団指導の内容に加え、主な改正点の説明を行い、理解・周知に努めました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型サービスの区内指定事業所数（各年度末現在） 平成21年度 30所、平成22年度 32所、平成23年度 39所、平成24年度 46所、平成25年度 48所、平成26年度 50所 ・ 介護保険事業所への集団指導・実地指導件数 平成21年度 67件、平成22年度 68件、平成23年度 54件、平成24年度 69件、平成25年度 73件、平成26年度 68件
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>質の高いサービス事業所を望む声や、「事業所の職員に認知症について充分理解してほしい。」「法令を遵守した事業を運営しているか確認してほしい。」という声が区民から寄せられています。また、事業所数の少ない定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所については、区内全域でサービスが利用できる体制整備が望まれています。</p>
	今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成28年4月の介護保険法等の改正に伴い、小規模型の通所介護事業所が地域密着型通所介護事業所に移行します。 ・ 区所管の社会福祉法人が運営する介護老人保健施設の指導検査業務が、平成26年度から3年間の準備期間を経て区に移行されます。 ・ 保険者の機能強化のため、平成31年3月までに居宅介護支援事業所の指定権限が区に移譲されます。 ・ 総合事業の実施に伴い、新たな基準による事業者の新規参入が予想されます。
評価と課題	<p>集団指導の機会を捉え介護保険制度の改正について説明し、事業者を理解してもらうことにより、円滑な事業運営に資することができました。</p> <p>平成27年度以降の介護保険制度の改正等により、指定や指導の権限が都から区へ移管されるため、大幅な業務量の増加が予想されます。効率的な業務遂行ができるよう、委託化を含めた新たな体制を早急に検討する必要があります。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	<ul style="list-style-type: none"> I 事業コストの方向性 拡充 II 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し（改善）
	今後の進め方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型通所介護事業所及び居宅介護支援事業所の指定等事務については、委託化を視野に入れた検討を行い、権限移譲に対応できる体制を整備します。 ・ 実地指導については、介護老人福祉施設指導検査業務が都から移行されるため、都の合同調査等を活用し、職員のスキルアップによる実地指導の質の向上を目指します。 ・ 介護保険法の一部改正により、小規模型通所介護事業所が地域密着型通所介護へ移行するため、平成29年3月31日の条例施行に向けた取り組みを行います。

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00147)

事務事業名称		介護保険事業者支援			款	04	項	01	目	02	事業	016	整理番号	154	
現担当課名		介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	147			
上位施策No・施策名										16 高齢者の在宅サービスの充実		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成21年度													
	平成26年度担当課名	介護保険課													
	対象	区民及び区内介護保険サービス事業者			根拠法令等	(1)		介護保険法第5条							
						(2)		杉並区介護保険サービス事業所非常勤職員健康診断等助成金交付要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	介護サービスを担う人材の確保と定着を図る。介護従事者の介護技術や介護に対する知識等を向上させる。			活動指標	指標名(1)		助成金交付事業所数							
					指標説明		研修開催数								
					指標名(2)		研修開催数								
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	労働基準法で実施の義務付けのない非常勤職員への健康診断等を実施した事業者に対し、実績金額(上限あり)を助成する。各サービス別の事業団体で実施する研修に対し、区が講師代等の補助及び運営について助言・支援を行う。ハローワーク及び東京都福祉人材センターと共催で就職相談・面接会を行う。介護職員へのスキルアップ研修を行う。主任介護支援専門員への研修を行う。			成果指標	指標名(1)		介護職員定着率								
					指標説明		助成対象職員中交付後在勤者数÷助成対象職員数								
					指標名(2)		研修参加人数								
					指標説明										
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 所	21	27	22	28	23	28	82.1						
	活動指標(2)	2 回	8	7	8	6	6	6	100.0						
	成果指標(1)	3 %	95.2	100	90.2	100	89.9	100	89.9						
	成果指標(2)	4 人	620	600	520	400	424	400	106.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,768	2,258	1,747	2,320	2,007	2,011	平成26年度予算執行率(%)	86.5					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	771	795	640	1,013	896	896							
	職員数	常勤職員数	8 人	1.20	1.98	1.43	1.45	1.52	1.53						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	1.30						
	人件費	常勤職員分	11 千円	10,440	17,087	12,341	12,775	13,391	13,479						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	2,200	2,224	2,224	2,264	2,264	3,679						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	14,408	21,569	16,312	17,359	17,662	19,169							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	686,095	798,852	741,455	619,964	767,913	684,607							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	790	948	776	961	872	404						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	790	948	776	961	872	404							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	13,618	20,621	15,536	16,398	16,790	18,765							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	154	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		非常勤職員等健康診断等助成		23	所	835
		介護保険サービス事業者団体研修会開催支援		4	回	124
		福祉のおしごとフェア		1	回	303
		区主催研修		6	回	421
		その他（役務費）				324
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>非常勤職員等健康診断等助成事業については、昨年度と同等の助成を行いました。研修会については、共催事業の研修だけでなく、区が主催して介護職のスキルアップ研修や、主任介護支援専門員の研修を開催し、質の向上を目指しました。サービス事業者団体からの要望にあわせて、職員が講師として出向くなどの支援にも取り組みました。また、福祉のおしごとフェアについては、ハローワークとの共催も4回目となり、より充実した支援を行うことができました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>非常勤職員等健康診断等助成事業については平成21年度から開始し、平成21年度の申請事業所は7件でしたが、平成22年度は事業の対象要件を拡大したため、16件の申請がありました。平成26年度は23件でした。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>介護保険サービスを利用しやすくするための基盤整備や、介護保険サービス事業者に対して質の高いサービス提供を求める声及び法令を遵守した適切な事業運営を望む声が寄せられています。</p>				
	今後の予測	<p>後期高齢者数の急増で介護保険利用者が増加する中、介護保険サービスに対するニーズは増加することが予想されます。一方、介護サービスの提供に当たっては、介護サービス事業者の人材不足や質の確保が大きな課題であり、事業者に対する支援は今後もなお一層必要になると考えられます。</p>				
評価と課題		<p>介護の担い手不足と離職率が社会全体の課題となっている中、おしごとフェアを通じて18人の方が就職することが出来ました。また、検診受診者の80%以上が仕事を継続しており、定着に一定の効果がありました。今後も関係機関との連携により、強化して取り組む必要があります。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>介護保険サービスの供給量の増加や多様な主体の事業者の参入が予想される中で、適切でより質の高いサービスを提供するために、サービスの直接の担い手である介護事業者への支援を強化していきます。その為、研修の企画から介護サービス研修の実施までを専門の業者に委託することで、より計画的でステップアップにつながる研修を目指します。また、従来の研修会実施や健康診断助成等の取組に加え、協働による研修の企画や事業者連絡会への参加により、情報交換を行い、事業者団体との連携を図ります。</p>					

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00148)

事務事業名称 高齢者いっときお助けサービス			款 04	項 01	目 02	事業 017	整理番号 155				
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 管理係		連絡先電話番号 3234		昨年度整理番号 148					
上位施策No・施策名 16 高齢者の在宅サービスの充実						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成18年度									
	平成26年度担当課名	高齢者在宅支援課		事業評価区分 一般							
	対象	介護保険サービス認定を受けていない自立の在宅高齢者		根拠法令等 (1)	杉並区高齢者いっときお助けサービス事業実施要綱						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	介護保険サービス認定を受けていない方でも、一時的に調理・洗濯・掃除等の家事援助が必要な元気高齢者を要支援・要介護状態にさせないための支援をする。		活動指標 指標名(1)	延べ利用者人数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	一時的に体調を崩したひとり暮らしや、高齢者のみの世帯の高齢者から相談を受け、地域包括支援センターの職員が訪問調査をして、家事援助ヘルパーを派遣する。		指標説明 指標名(2)	派遣時間数						
				成果指標 指標名(1)	平均派遣時間数						
				指標説明 指標名(2)	派遣時間数÷延べ利用者数						
区分	単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	人	76	109	64	85	80	110	94.1	
	活動指標(2)	2	時間	286	546	285	437	319	384	73.0	
	成果指標(1)	3	時間	4.0	5	4.5	5	4.0	5	80.0	
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	922	1,673	910	1,206	1,019	1,169	平成26年度予算執行率(%) 84.5	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 執行率90%未満の理由 介護保健の認定を受けていない高齢者が対象であり、かつ、一時的な緊急利用であることから周知の徹底が図られにくく、利用率が低かったため。	
	(内)委託費	7	千円	892	1,643	880	1,176	989	1,132		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.21	0.20	0.20	0.20		0.20
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	870	1,812	1,726	1,762	1,762		1,762
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	1,792	3,485	2,636	2,968	2,781	2,931		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	23,579	31,972	41,188	34,918	34,763	26,645		
	財源	受益者負担分	16	千円	69	180	73	91	76		122
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	69	180	73	91	76	122		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	1,723	3,305	2,563	2,877	2,705	2,809		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	3.9	5.2	2.8	3.1	2.7	4.2			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	155	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		高齢者いっときお助けサービス事業		319	時間	1,019
(2) 事業実績	ケガ・退院直後に家事援助が必要な、介護保険サービスの認定を受けていない自立の在宅高齢者に、地域包括支援センターを通してヘルパーを派遣し、日常生活を支援しました。派遣対象者は80人、派遣時間は319時間でした。					
	その他（ ）					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>65歳以上のひとり暮らし高齢者 平成20年 17,751人 平成21年 18,182人 平成22年 18,450人 平成23年 18,509人 平成24年 19,176人 平成25年 19,803人 平成26年 20,541人</p> <p>高齢者のみ夫婦 平成20年 13,940世帯 平成21年 14,279世帯 平成22年 14,488世帯 平成23年 14,535世帯 平成24年 19,655世帯 平成25年 20,298世帯 平成26年 17,437世帯</p> <p>事業利用者数 平成18年度 120人 平成26年度 80人 開始当初から平成23年度までは介護保険申請中の方も利用対象者でした。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	緊急対応が必要な利用者からは、素早く対応してもらえありがたいとの言葉をいただいています。				
	今後の予測	ひとり暮らしや、高齢者のみの世帯の高齢者の増加や事業の周知により、サービス該当者は今後も増えることが予想されます。 平成27年4月1日現在のひとり暮らし高齢者 21,031人 平成27年4月1日現在の高齢者のみ夫婦 17,853世帯				
評価と課題	ケガ・退院直後等で緊急に家事援助が必要となった時、迅速にサービスを提供し、高齢者の自立した生活を支援することができました。高齢者が安心して自立した生活を継続するためには、突発的に生じる日常生活の困難に迅速に対応できる体制が重要であり、介護予防の観点からも当事業は必要性の高いサービスです。対象者が介護保険の認定を受けていない高齢者のため、ケアマネジャー等からの情報の機会が少なく、事業を認知していないことも考えられ、事業の周知を工夫する必要があります。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	高齢者人口は増加しているにも関わらず、利用者数の伸び率が低いため介護保険の認定を受けていない元気高齢者がよく利用する施設を中心に広報活動をしていく等、さらなる周知の拡大や周知方法を検討します。					

平成27年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00149 ）

事務事業名称		高齢者配食サービス				款	04	項	01	目	02	事業	018	整理番号	156	
現担当課名		高齢者在宅支援課		係名		高齢者見守り連携係		連絡先電話番号		3244		昨年度整理番号		149		
上位施策No・施策名										16 高齢者の在宅サービスの充実		予算事業区分		既定事業		
事業開始		昭和63年度		実行計画事業		目標 04		施策 16		計画事業 04		主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
平成26年度担当課名		高齢者在宅支援課										事業評価区分		一般		
対象		65歳以上のひとり暮らしの高齢者、もしくは高齢者のみの世帯等で、心身の状況により調理や買物が困難であり、かつ見守りが必要な方。				根拠法令等		(1)		杉並区見守り配食サービス事業実施要綱						
								(2)								
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標		登録者数									
	ひとり暮らしや高齢者のみの世帯等で、調理や買い物が困難と認められ、かつ見守りが必要な高齢者に対して、栄養バランスのとれた食事を配達することにより、健康生活を維持し、自立した生活を続けることができる。お弁当を手渡しすることにより、安否確認等日々の見守りができ、体調不良等の早期発見につながる。				指標名（ 1 ）		延配食数									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				指標説明											
	見守りが必要で調理・買い物が困難な高齢者に、委託業者が調理した栄養のバランスのとれた食事を定期的に居宅まで配達し、健康な生活を維持する。食事を手渡しすることにより安否、健康状態を確認する。高齢者福祉サービスを紹介するなど地域包括支援センターと連携し、必要なサービスにつなげていく。				成果指標		高齢者配食サービス登録率									
				指標名（ 1 ）		登録者数 ÷ ひとり暮らし高齢者数										
				指標説明		延べ配食数対前年度比										
				指標名（ 2 ）												
				指標説明												
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度							
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（ 1 ）	1	人	983	1,200	464	700	437	500	62.4						
	活動指標（ 2 ）	2	食	125,820	151,000	63,688	100,800	43,295	72,000	43.0						
	成果指標（ 1 ）	3	%	5.2	6.0	2.3	4.0	2.1	2.3	52.5						
	成果指標（ 2 ）	4	%	83.0	100.0	50.6	150.8	67.9	166.3	45.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	50,477	39,023	25,398	15,911	13,024	21,419	平成26年度 予算執行率(%)		81.9				
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内) 委託費	7	千円	50,448	38,877	25,253	15,726	12,995	21,390	執行率90%未満の理由 ：民間宅配業者等の市場参入により利用者に 様々な選択肢が広がって いることもあり、実績 が減となっている。						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.85	0.85	0.83	1.30	1.03	1.30	今後は社会福祉法人 の配達エリアの一部拡大 及び事業PRにより、 利用者増を計画して いる。					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	7,395	7,336	7,163	11,453	9,074	11,453						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	57,872	46,359	32,561	27,364	22,098	32,872							
	単位あたりコスト (14÷6)÷1	15	円	58,873	38,633	70,175	39,091	50,568	65,744							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	57,872	46,359	32,561	27,364	22,098	32,872							
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	156	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		配食サービス事業		437	人	13,024
(2) 事業実績	<p>在宅で生活している高齢者に対し、健康の維持・在宅生活の支援・安否確認を目的として、配食サービスを実施している事業者と契約し、栄養バランスのとれた調理済みの弁当を利用者宅に配達しました。また、平成26年度に祝日の配達を実施する事業所が増えたことにより、利用者のニーズに応えることができました。</p>					
	その他（ ）					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>高齢者人口 昭和63年：57,858人 平成26年：112,863人 ひとり暮らし高齢者 昭和63年：4,918人 平成26年：20,541人 事業開始当初は食の確保に重点を置いていましたが、平成22年の不在高齢者問題を契機に見守りに重点を置くようになりました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>食事内容については個々人の嗜好の違いがあり、様々なご意見があります。社会福祉法人と民間委託事業者のうち、利用者が自分のニーズに合った事業者を選べる制度が求められています。</p>				
	今後の予測	<p>配食事業においては、民間宅配弁当業者や様々な業態のケータリング業者が数多く市場に参入してきており、価格や献立、利便性等により高齢者にとってサービスの選択肢が広がっています。このような状況を受け、区としては事業の目的を食の確保から見守りの重視にシフトしており、今後は民間の宅配弁当市場との棲み分けが進むと考えています。</p>				
評価と課題	<p>高齢者に健康的な食生活を提供するサービスを通し、見守りの効果をあげています。また、配食時に不在だった利用者に対し、緊急連絡先への確認等を通してきめ細かな安否確認を行うことにより、利用者の救命や孤立死等の防止に貢献しています。 今後も、区ならではのきめ細かな見守りのひとつとして推進していくとともに、様々な機会を捉え、事業の周知を図っていきます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）				
今後の進め方	<p>民間宅配弁当業者が充実していく中、引き続き区としては高齢者の見守りを重視した事業として継続しながら、試食なども行い、配食弁当の質の高さを確保するためにアドバイス等を行ってまいります。 平成27年度より、一部の社会福祉法人の配達エリアを拡大することにより、見守り対象者の拡大及びサービスの拡充を予定しています。</p>					

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00150)

事務事業名称 高齢者理美容サービス等				款 04	項 01	目 02	事業 019	整理番号 157		
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 管理係		連絡先電話番号 3235		昨年度整理番号 150				
上位施策No・施策名 16 高齢者の在宅サービスの充実							予算事業区分	既定事業		
事業開始 昭和53年度										
平成26年度担当課名 高齢者在宅支援課						事業評価区分 一般				
対象		訪問理美容サービスは、要介護1以上の在宅高齢者。寝具洗たく乾燥サービスは、65歳以上の高齢者、又は介護保険の第2号被保険者で要介護、要支援認定者。		根拠法令等	(1)	杉並区高齢者訪問理美容サービス事業要綱				
					(2)	杉並区高齢者寝具洗たく乾燥サービス事業要綱				
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標		指標名(1)			理美容サービス利用者延人数		
	外出が困難で理美容店に行くことができない居宅の高齢者等が、清潔と健康を保持することで、生きがいをもって日常生活を送ることができる。寝具を干すことが困難な高齢者等が、清潔を保持し快適な在宅生活を送ることができる。		指標説明		指標名(2)			寝具洗たく乾燥サービス利用延人数		
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		成果指標		指標名(1)			理美容サービス券交付率		
訪問理美容サービスは、外出が困難な高齢者等が自宅で理美容サービスを受ける際にかかる理美容師の出張経費を利用券として交付する。寝具洗たく乾燥サービスは、寝具の乾燥等を行うことが困難な高齢者等に対して、委託業者による寝具の洗たく・乾燥を実施する。(乾燥コース...毎月1回4枚まで乾燥(7・1月は洗たくする枚数を除いた枚数) 7・1月は2枚まで洗たく。洗たくコース... 5・7・9・11・1・3月に2枚まで洗たく)		指標説明		指標名(2)			寝具洗たく乾燥サービス登録者数÷ねたきり等高齢者数			
				指標説明			寝具洗たく乾燥サービス登録者数÷ねたきり等高齢者数			
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	966	1,082	820	1,125	753	969	66.9	
	活動指標(2)	2 人	2,566	2,592	2,466	2,812	2,705	2,976	96.2	
	成果指標(1)	3 %	23.2	22.3	21.9	21.7	19.6	19.3	90.3	
	成果指標(2)	4 %	7.0	6.9	8.2	8.1	9.0	9.9	111.1	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	17,746	11,321	8,989	11,792	10,491	14,114	平成26年度予算執行率(%) 89.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	395	0	0	0	0	0	特記事項 <執行残の理由>訪問理美容サービスの利用者数が当初見込みと比べ少なかったことによる残です。	
	(内)委託費	7 千円	15,867	9,637	7,457	9,808	8,682	12,016		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.85	0.32	0.70	0.70	0.60		0.50
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	7,395	2,762	6,041	6,167	5,286		4,405
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	25,141	14,083	15,030	17,959	15,777	18,519		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	25,617	13,016	18,329	15,964	20,952	19,111		
	財源	受益者負担分	16 千円	571	992	549	491	227		262
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	571	992	549	491	227	262		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	24,570	13,091	14,481	17,468	15,550	18,257		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	2.3	7.0	3.7	2.7	1.4	1.4			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	157
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	高齢者訪問理美容サービス	997	人	3,058
		高齢者寝具洗たく乾燥サービス	457	人	4,758
	(2) 事業実績	その他（管理事務費） 2,675 訪問理美容サービスは、997人（継続登録者739人＋新規申請者258人）にサービス利用券を交付しました。 寝具洗たく乾燥サービスは、乾燥コースと洗たくコースを実施し、平成26年度末利用者は457人（乾燥コース308人、洗たくコース149人）、乾燥は4,471枚、洗たくは1,271枚でした。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	ねたきり等高齢者の推移（推計、高齢者人口統計：高齢者施策課作成） 昭和50年 1,747人 平成26年 5,079人			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	訪問理美容サービスは、入院中や、デイサービスなどの施設で髪を切ってもらえるため利用枚数が少ない方がいる一方で、利用枚数が足りず、自己負担で訪問してもらっている方や、家族の介助により理美容店に出向く方も多く、発行枚数を増やして欲しいという要望があります。また、出張費だけでなくカット代も助成して欲しいとの要望があります（平成25年4月に実施したアンケートによる） 寝具洗たく乾燥サービスは、実施日を増やし、実施時間に柔軟に対応して欲しいという要望があります。			
	今後の予測	訪問理美容サービスについては、高齢者人口の増加とともにサービス対象者は増加するものの、デイサービスでの散髪や民間の出張散髪サービスの利用の広がりを受けて、利用者数は現状程度を維持すると見込まれます。 寝具洗たく乾燥サービスについては、ねたきり等高齢者・高齢者のみの世帯の増加とともに、サービスの需要も増加すると思われれます。			
	評価と課題	訪問理美容サービスは、発行枚数を増やしてほしいという要望があることから、平成27年度から利用券を申請時期に関わらず年間4枚交付することとし、さらに、4枚すべてを利用した利用者には追加で2枚交付することとします。 寝具洗たく乾燥サービスは、平成26年度から洗たく実施日を月1日から3日に増やしたことで日程変更が可能となり、実施日を増やしてほしいという要望に一部応えることができました。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し		
	今後の進め方	訪問理美容サービスは、平成27年度から利用券の発行枚数を増加するため、今後の利用状況をみながら、利用者のニーズに応える事業展開を検討していきます。 寝具洗たく乾燥サービスは、コース追加後の利用動向、アンケート等を実施することで利用者ニーズを把握し、事業内容、対象要件等を検討していきます。			

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00151)

事務事業名称		高齢者住宅改修費助成			款	04	項	01	目	02	事業	020	整理番号	158	
現担当課名		高齢者在宅支援課			係名	管理係			連絡先電話番号	3236		昨年度整理番号	151		
上位施策No・施策名										16 高齢者の在宅サービスの充実		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成12年度													
	平成26年度担当課名	高齢者在宅支援課			事業評価区分	一般									
	対象	65歳以上の方で、介護保険の認定結果が非該当の方、または介護保険要支援・要介護認定の方			根拠法令等	(1)		杉並区高齢者住宅改修給付事業実施要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	転倒防止、動作の容易性及び行動範囲の拡大を確保することで、要介護状態になることを予防する。要介護状態の重度化を防ぎ、在宅生活の継続を支援する。利用者の身体状況を十分に配慮した適切な住宅改修を行う。介護者の負担軽減を図る。			活動指標	指標名(1)		住宅改修給付件数							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	65歳以上で介護保険の認定結果が非該当の方を対象に、手すりの設置や便器の洋式化、福祉用具の給付を行う。介護保険要支援・要介護認定の方を対象に、介護保険給付対象外の浴槽、流し・洗面台の取替え、便器の洋式化の助成を行う。			指標説明	指標名(2)									
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	件	186	169	157	173	148	168	85.5					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3	%	120.8	100.6	84.4	102.4	94.3	97.1	92.1					
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	38,190	33,280	31,197	35,595	32,031	34,950	平成26年度予算執行率(%)	90.0				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	18	21	21	20	20	21						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.53	0.52	0.30	0.30	0.30					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	870	4,574	4,488	2,643	2,643	2,643					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	39,060	37,854	35,685	38,238	34,674	37,593						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	210,000	223,988	227,293	221,029	234,284	223,768						
	財源	受益者負担分	16	千円	507	233	230	0	173	282					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	16,347	16,628	16,346	17,787	17,648	17,324					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	16,854	16,861	16,576	17,787	17,821	17,606						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	22,206	20,993	19,109	20,451	16,853	19,987						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	1.3	0.6	0.6	0.0	0.5	0.8							

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	158	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		住宅改修予防給付		12	件	1,601
		住宅改修設備給付		133	件	30,294
		附帯用具給付		3	件	136
	その他（ ）					
(2) 事業実績	住宅改修予防給付は12件、住宅改修設備給付は133件の実績でした。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	要介護認定者数 平成12年 9,761人、平成26年 23,763人 要介護認定非該当者数 平成12年 355人、平成26年 393人				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	利用者からは、転倒や入浴時の危険や不安が軽減されたとの評価がありました。住宅改修の給付は、事前申請でなければならず、また予防給付・附帯用具給付は対象要件である介護保険非該当の認定結果を待つ必要があることから、給付を受けるまでに時間がかかるとの苦情があります。				
	今後の予測	高齢者の増加や事前に手すり等の設置を行うことで転倒を未然に防止しようとする意識の高まりにより、住宅改修の必要性が増加すると予想されます。				
評価と課題	住宅改修費を助成することにより、高齢者の身体の負担、転倒に対する不安感の軽減や転倒防止が図られ、高齢者が安心して生活できます。住宅改修介護給付については、施工事業者と理学療法士等が、利用者の身体状況に合った施工ができるよう十分調整できる体制づくりが必要です。給付を受けるまでに時間がかかる予防給付・附帯用具給付については、決定までの期間を短縮する仕組みの検討が必要です。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	介護保険制度の住宅改修と併せて給付する浴槽等の改修については、身体状況に応じて適切な改修の給付ができるよう、実施方法、審査方法について引き続き検討します。予防給付・附帯用具給付については、介護保険非該当の認定結果を待つために給付決定に時間がかかること、非該当の結果を受けるためだけに認定申請を行う状況が散見されるため、認定申請によらず給付決定できる仕組みを検討します。					

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00152)

事務事業名称 高齢者24時間安心ヘルプ			款 04	項 01	目 02	事業 021	整理番号 159			
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 管理係		連絡先電話番号 3235		昨年度整理番号 152				
上位施策No・施策名 16 高齢者の在宅サービスの充実						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成17年度								
	平成26年度担当課名	高齢者在宅支援課				事業評価区分 一般				
	対象	特別養護老人ホーム優先者名簿に登録されている第一次評価Aランク又はBランクの方で、介護保険の「夜間対応型訪問介護(24時間対応)」を利用している方。		根拠法令等 (1) (2)		杉並区24時間安心ヘルプ事業実施要綱				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	特別養護老人ホーム入所希望者名簿に登録されている高齢者の入所待機期間中の在宅生活の不安の解消と安全を確保する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		利用者数 指標の算定基準を、25年度から、3月末時点実績ではなく、年間月平均実績に変更しました。				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	介護保険の夜間対応型訪問介護(24時間対応)の基本月額に24時間通報加算を加えた本人負担分の一部を助成する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		対象者に占める24時間安心ヘルプ利用者の割合(月平均) 旧制度からの移行者を除く。				
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画(目標値) 実績		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	25	28	23	28	22	28	78.6	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 %	53.5	100	54.9	100	55.3	100	55.3	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	505	502	392	389	389	388	平成26年度 予算執行率(%) 100.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	46	10	10	10	10	10		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.10	0.21	0.20	0.00	0.00	0.00	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	0.20	
	人件費	常勤職員分	11 千円	870	1,812	1,726	0	0	0	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	283	283	566	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	1,375	2,314	2,118	672	672	954		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	55,000	82,643	92,087	24,000	30,545	34,071		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	1,375	2,314	2,118	672	672	954		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	159	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		基本利用料助成		269	人	369
		事務費				20
		その他（ ）				
	(2) 事業実績	新規申請7人、廃止者（死亡、施設入所等で辞退）12人				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初、自宅に機器を設置して緊急時にブザーを押すとオペレーションセンターにつながり、必要であればヘルパー派遣をする事業でした。平成21年7月より介護保険制度で地域密着型サービスの「夜間対応型訪問介護」が始まったため、同年6月末で事業内容を変更し、7月からは介護保険の「夜間対応型訪問介護」の利用者で、特別養護老人ホーム入所希望者名簿に登録されているA・Bランクの方を対象として、利用料の本人負担分の一部を助成しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	申請方法や申請時にどんな書類が必要なのか教えてほしいとの問い合わせがありました。				
	今後の予測	特別養護老人ホームの整備が進むことにより、特養ホーム入所希望者A・Bランク待機者が減少します。しかし、すぐに待機者が解消されることではないため、今後も在宅で待機される区民の方には必要なサービスです。				
評価と課題		特別養護老人ホーム入所希望者A・Bランク待機者の経済的負担を軽減しました。本事業を利用していない対象者に周知する必要があります。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	すべての利用対象者に事業の周知を図ります。今後の特別養護老人ホームの整備の進捗状況をみながら、入所待機者への支援について検討していきます。				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00153)

事務事業名称		高齢者緊急安全システム				款	04	項	01	目	02	事業	022	整理番号	160				
現担当課名		高齢者在宅支援課		係名		管理係		連絡先電話番号		3245		昨年度整理番号		153					
上位施策No・施策名											16 高齢者の在宅サービスの充実		予算事業区分		既定事業				
事業開始		平成12年度		実行計画事業		目標		04		施策		16		計画事業		04		主要事業(区政経営報告書掲載事業)	
平成26年度担当課名		高齢者在宅支援課										事業評価区分		一般					
対象		緊急通報システム：高齢者のみ世帯で、慢性疾患がある等常時注意を要する方等 火災安全システム：寝たきりの方や心身機能が低下した一人暮らし高齢者等 安心コール：65歳以上のひとり暮らし及び高齢者のみ世帯				根拠法令等		(1)		杉並区高齢者緊急通報システム事業実施要綱									
								(2)		杉並区高齢者安心コール事業運営要綱									
事務事業の概要		事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		利用世帯数									
		緊急通報システム：緊急時に救急ボタン、センサー等の作動により緊急車両が要請され、救命・消火活動を行うことで、高齢者が安全・安心な生活を送ることが出来る。火災安全システム：火災の予防及び緊急事態時の安全を確保する。安心コール：日常生活の安否確認及び健康面や精神面に関する不安を解消する。				指標説明				緊急通報システム、火災安全システム、安心コールそれぞれの利用世帯数の合計									
		活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				指標名(2)				指標説明									
		緊急通報システム：緊急時、ペンダントの救急ボタンを押すか安心センサー・火災センサーが作動した場合、民間委託事業者に通報され、緊急車両の要請、救命・消火活動を行う。火災安全システム：火災防止のために電磁調理器や自動消火装置、ガス警報器の給付を行う。安心コール：医療・福祉の専門家が定期的に電話をするなど、安否確認や健康相談を行う。				成果指標		指標名(1)		高齢者緊急安全システム設置率									
						指標説明				設置世帯数÷高齢者のみの世帯									
						指標名(2)				指標説明									
区分		単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度								
			実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)						
指標		活動指標(1)	1	世帯	1,146	1,420	1,335	1,523	1,538	1,747	101.0								
		活動指標(2)	2																
		成果指標(1)	3	%	3.0	3.5	3.3	3.7	4.0	4.5	108.1								
		成果指標(2)	4																
総事業費・コスト把握		事業費	5	千円	40,951	53,788	51,670	57,911	56,342	65,381	平成26年度 予算執行率(%)	97.3							
		(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項								
		(内)委託費	7	千円	37,449	52,334	50,302	57,307	55,823	64,615									
		職員数	8	人	0.74	0.74	0.92	1.10	1.02	1.10									
		再任用職員数	9	人	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00									
		非常勤職員数	10	人	0.00	1.00	1.03	1.00	1.30	1.30									
		人件費	11	千円	6,438	6,386	7,940	9,691	8,986	9,691									
		再任用職員分	12	千円	3,144	0	0	0	0	0									
		非常勤職員分	13	千円	0	2,780	2,863	2,830	3,679	3,679									
		総事業費(5+11+12+13)	14	千円	50,533	62,954	62,473	70,432	69,007	78,751									
		単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	44,095	44,334	46,796	46,246	44,868	45,078									
		受益者負担分	16	千円	2,009	2,735	2,622	3,152	3,335	3,859									
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0									
		都からの補助金等	18	千円	21,742	28,526	28,570	31,634	31,656	35,556									
		その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0									
		特定財源計(16+17+18+19)	20	千円	23,751	31,261	31,192	34,786	34,991	39,415									
		差引：一般財源(14-20)	21	千円	26,782	31,693	31,281	35,646	34,016	39,336									
		受益者負担比率(16÷14)	22	%	4.0	4.3	4.2	4.5	4.8	4.9									

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	160	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		高齢者緊急通報システム（民間）委託		1,440	台	52,878
		安心コール委託		74	人	3,098
		火災安全システム機器の設置		24	台	366
	その他（ ）					
(2) 事業実績	<p>緊急通報システム（民間）の設置台数は、1,440台で前年比で204台の増でした。安心センサー・火災センサーは、設置の勧奨を行うことにより追加が29台あり、1,155台となりました。 安心コールの利用者は、71人から74人に増加しました。 火災安全システムは、自動消火装置9台、ガス警報器1台、電磁調理器14台を設置しました。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯数が増加し、急病時における対応や高齢者の見守り、孤立死予防が求められています。また高齢者宅での火災事故を防止するためにも当事業の果たす役割が大きくなってきています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>緊急通報システムでは、地域とのつながりが希薄になっているため安心センサーによる見守り、通報時において緊急車両の要請及び現場派遣員による駆け付けがあることにより、安心して在宅生活を送ることができると期待されています。また火災センサーは、火災発生時に自動通報がされ、早期に緊急車両の要請ができるため、高齢者の生命・財産を守るのに期待されています。</p>				
	今後の予測	<p>ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増加しており、特に緊急通報システムは、安心センサーによる見守りを期待する声が多く、利用者の増加が見込まれます。</p>				
評価と課題	<p>緊急通報システムは、平成25年度から単身者以外にも安心センサー・火災センサーの設置が可能となりました。平成26年度も引き続き追加設置の勧奨を行い、緊急通報システムの全利用者のうち安心センサー設置率は、前年度の84.1%から89.7%となり、火災センサー設置率は、前年度の69.7%から80.6%となりました。 平成26年度は自動通報（安心センサー18件、火災センサー3件）により、救命や孤立死防止に効果がありました。未設置者に対し引き続き追加設置を勧奨していきます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>緊急通報システムの民間方式では、安心センサー・火災センサー未設置の既利用者に対して、平成25年度は2回、平成26年度は1回の勧奨を行いました。まだ設置していない利用者に対しては、引き続き追加設置を勧奨していきます。また、平成27年度も緊急連絡先等の確認のため、現況調査（平成26年度回答率94%）を行います。 安心コールは、利用者の連絡が取れない場合等に連絡する指定連絡先の確認のため、現況調査を行います。</p>					

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00154）

事務事業名称 高齢者緊急ショートステイ			款 04	項 01	目 02	事業 023	整理番号 161			
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 管理係		連絡先電話番号 3235		昨年度整理番号 154				
上位施策No・施策名 16 高齢者の在宅サービスの充実						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成17年度		実行計画事業 目標 04 施策 16		計画事業 02						
平成26年度担当課名 高齢者在宅支援課						事業評価区分 一般				
対象 区内在住で介護保険の要介護度1以上の方		根拠法令等 (1) (2)		杉並区緊急ショートステイ事業実施要綱						
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 要介護高齢者が介護者の病気や葬儀の参列等により介護を受けられない事情が発生した場合に、要介護高齢者を介護保険施設（介護保険適用外）または病院で受け入れ、在宅生活の安定と介護者の負担を軽減する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）		利用者数 利用日数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 区内在住で介護保険の要介護1以上の方を日常介護している家族が、病気等により介護ができなくなった場合に、介護保険施設（介護保険適用外）または病院で、10日間を限度として高齢者を受け入れ、家族に代わって介護する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		高齢者緊急ショートステイ稼働率（介護保険施設） 利用日数÷利用可能日数（365日×2床） 高齢者緊急ショートステイ稼働率（医療型） 利用日数÷利用可能日数（365日×2床）					
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画 (目標値) 実績		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 人	45	128	40	128	28	65	21.9	
	活動指標（2）	2 日	350	1,022	302	1,022	180	476	17.6	
	成果指標（1）	3 %	40.1	70.0	34.7	70.0	16.0	50.0	22.9	
	成果指標（2）	4 %	7.8	70.0	6.7	70.0	8.6	15.0	12.3	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	16,627	19,980	16,388	18,321	17,255	18,361	平成26年度 予算執行率(%) 94.2	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 活動指標と成果指標について、平成27年度計画では、過去の実績に基づき、稼働率を低く見込んでいます。	
	(内) 委託費	7 千円	16,577	19,970	16,379	18,311	17,245	18,351		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.64	0.42	0.41	0.30	0.20		0.40
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	5,568	3,625	3,538	2,643	1,762		3,524
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	283		0
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円	22,195	23,605	19,926	20,964	19,300		21,885
	単位あたりコスト ((14-6)÷1)		15 円	493,222	184,414	498,150	163,781	689,286		336,692
	財源	受益者負担分	16 千円	800	1,052	672	1,136	476		1,112
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	9,508	9,464	9,464	8,593	8,592		8,666
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	10,308	10,516	10,136	9,729	9,068	9,778		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	11,887	13,089	9,790	11,235	10,232	12,107		
受益者負担比率 (16÷14)		22 %	3.6	4.5	3.4	5.4	2.5	5.1		

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	161	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		委託（介護保険施設）		2	床	9,490
		委託（医療型）		2	床	7,736
	その他（管理事務費）				29	
(2) 事業実績	介護保険施設に17人・117日、病院に11人・63日の利用がありました。緊急時対応で、即日入所も実施しました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>高齢者数 （平成17年度） 前期高齢者数 49,323人、後期高齢者数 45,529人 （平成26年度） 前期高齢者数 57,541人、後期高齢者数 58,012人</p> <p>介護保険要介護度1～5認定者数 （平成17年度） 要介護1・2 : 8,554人、 要介護3・4・5 : 6,223人、 計 : 14,777人 （平成26年度） 要介護1・2 : 8,282人、 要介護3・4・5 : 7,865人、 計 : 16,147人</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	対象要件を緩和し、状況に応じて柔軟に対応して欲しいとの要望がありました。				
	今後の予測	介護保険要介護認定者数の増加、少人数世帯の増加、老老介護などの現状がある中、介護者の負担が増すことが予想されます。一般のショートステイの整備が進んでいますが、緊急時に対応可能なショートステイは少なく、介護者の負担軽減のためにも当事業の継続が必要と思われます。				
評価と課題	入退所時の送迎要望に応え、介護保険施設では、平成26年度から原則として送迎を実施しました。また、介護保険施設及び病院ともに、おむつは施設側負担のもとで施設のおむつを使用できるようになり、利用者、介護者にとってより利用しやすく、入所準備や費用面の負担が軽減されました。確保しているショートステイの部屋が満床の際に利用希望があった場合は対応できないため、部屋の確保方法を検討する必要があります。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）				
今後の進め方	介護保険の短期入所生活介護で、緊急短期入所受入加算が見直されることにより、通常のショートステイでの緊急時の受入れが促進する可能性があります。本事業を並行して実施する中で、現在の確保病床数のあり方について検討します。					

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00155)

事務事業名称 高齢者援護			款 04	項 01	目 02	事業 024	整理番号 162			
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 地域支援係		連絡先電話番号 3263		昨年度整理番号 155				
上位施策No・施策名 16 高齢者の在宅サービスの充実						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成15年度										
平成26年度担当課名 高齢者在宅支援課		事業評価区分 一般								
対象 概ね65歳以上で何らかの援護を必要とする高齢者。虐待高齢者、介護者、介護事業者、地域包括支援センター、地域連携関係機関、一般区民		根拠法令等 (1) 老人福祉法 (2) 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者が健全で安らかな生活が営めるよう、高齢者虐待について正しい理解の普及や啓発を促進し、対応する職員の援助技術向上を図る。 虐待等より緊急に保護が必要ととき、介護施設を一体的に提供し、安全を確保する。 虐待が起きないように、介護者の負担軽減を図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		緊急一時保護した日数 日数×確保している床数(2床) 虐待防止普及啓発講演会及び従事者研修の実施回数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 要援護高齢者の実態を把握し適切な援護を行う。虐待等による緊急一時保護は、申請により緊急度を審査し、承認後契約施設に依頼し保護する。虐待通報窓口を設置して対応を地域包括支援センターに依頼し、高齢者及び養護者の支援を行う。虐待に関しての従事者研修(地域包括支援センターや介護事業者関係者対象)を実施する。区民に対して虐待の正しい理解を普及するために講演会を実施する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		施設保護利用率 保護した日数÷区が確保している日数 虐待防止普及啓発講演会及び従事者研修会参加者数					
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 日	171	550	163	550	133	500	24.2	
	活動指標(2)	2 回	5	7	7	7	6	7	85.7	
	成果指標(1)	3 %	23	75	22	75	18	75	24.0	
	成果指標(2)	4 人	687	700	528	700	590	700	84.3	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	9,745	11,809	9,974	11,833	10,446	11,530	平成26年度 予算執行率(%) 88.3	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 居宅サービス措置等について、実施を必要とする事案が少なかったため、予算執行率が90%未満でした。なお、緊急一時保護した日数における活動指標は、虐待の発生を防ぐ取り組みや早期の積極的な支援をさらに強化していくために、平成27年度計画の指標は前年より減少しております。	
	(内)委託費	7 千円	7,984	8,783	8,548	8,813	8,513	8,837		
	職員数	常勤職員数	8 人	11.00	10.00	10.93	9.00	7.41		7.50
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	1.00	1.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	95,700	86,300	94,326	79,290	65,282		66,075
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	2,780	2,780	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	105,445	100,889	107,080	91,123	75,728	77,605		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	616,637	183,435	656,933	165,678	569,383	155,210		
	財源	受益者負担分	16 千円	15	55	10	55	0		55
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		3,000
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	3,015	3,055	3,010	3,055	3,000	3,055		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	102,430	97,834	104,070	88,068	72,728	74,550		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	162
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		高齢者緊急一時保護	2	所	7,300
		虐待対応者支援(専門相談・研修)、養護者支援、関係機関連絡会、普及啓発	52	回	2,504
		その他(住宅整理、移送費ほか)			642
(2) 事業実績	<p>高齢者緊急一時保護は、実施人数12人、実施延日数133日実施しました。高齢者対応支援に関する取り組みは、虐待専門相談5回、専門支援員派遣4回、虐待防止関係機関連絡会議1回、虐待防止従事者研修5回、虐待防止講演会(区民向け)1回、養護者支援事業(介護者の心の相談)36回実施し、弁護士、医師、社会福祉士等の専門家と引き続き連携し、実践的な支援を行いました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>虐待通報件数は、平成26年度は111件でした。養護者支援事業や虐待防止に関する取り組みが区民に浸透しつつあり、早期に通報があることにより、虐待を受けた方を保護する前に積極的な支援ができる事例が多くありました。その結果、緊急一時保護事業についても、実施日数が年々減少しています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>介護者(特に認知症の介護者)の思いに耳を傾けて、より一層、介護者に対する支援を実施して欲しいとの要望があります。また、権利擁護やセルフネグレクト(自己放任)への対応を強化し、ひとり暮らしの高齢者でも安心して暮らせるようにして欲しいとの要望があります。</p>			
	今後の予測	<p>高齢化の進展に伴い、ひとり暮らしの高齢者世帯、高齢者のみの世帯、高齢者と単身の子の二人暮らし世帯などの少人数世帯が増加するとともに、老々介護や認知症高齢者の増加も予想されます。地域での結びつきの希薄化が、支援を必要としている高齢者や介護者等の孤立化を増大させ、虐待に発展する恐れがあります。</p>			
評価と課題	<p>高齢者の安全と安心を確保するために、地域包括支援センターと連携し、弁護士・医師等の専門家による助言を踏まえ、成年後見制度の利用等を活用し適切な援護を行いました。深刻化する虐待事例に対応するため、事例検討会や職種別による援助方法の研修など、職員の援助能力の向上に努めています。虐待が深刻な事態に発展する前に状況を把握し、できるだけ早期に介護者の負担軽減等の対策を行う必要があります。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
今後の進め方	<p>緊急一時保護については、緊急避難的な対応に至らないよう早期の通報等に基づく積極的な支援等を行っていますが、高齢者の安全確保を最優先にするため保護施設の確保は引き続き必要です。地域包括支援センターや関係機関との連携を一層強化し、引き続き職員の援助能力の向上に努めるとともに、高齢者の複雑化した様々な問題に対応できるよう、弁護士、医師等の専門家による支援体制を引き続き整備していきます。高齢者が健全で安らかな生活が営めるよう、介護者の心理的な負担軽減への取り組みや高齢者虐待に対する正しい知識の普及啓発を進めて行きます。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00156）

事務事業名称 地域包括支援センターの運営管理			款 04	項 01	目 02	事業 025	整理番号 163			
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 地域包括ケア推進係		連絡先電話番号 3274		昨年度整理番号 156				
上位施策No・施策名 16 高齢者の在宅サービスの充実						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成18年度		実行計画事業 目標 04 施策 16 計画事業 04			主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
平成26年度担当課名 高齢者在宅支援課					事業評価区分 一般					
対象 地域包括支援センター（ケア24）		根拠法令等 (1) (2)		介護保険法 地域包括支援センター運営事業実施要綱						
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 地域包括支援センター支援システム及び施設の維持管理を適切に行う。 相談対応力を強化するため、地域包括支援センター職員に適切な研修を実施する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		地域包括支援センター数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 地域包括支援センターの施設管理 地域包括支援センター支援システムの管理運営 地域包括支援センターの職員研修及びケアマネジャー支援研修 ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク事業の支援、周知及び全体会の開催		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		地域包括支援センター延べ相談者数					
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画	平成25年度 実績	平成26年度 計画 (目標値)	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 所	20	20	20	20	20	20	100.0	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3 件	117,218	120,000	129,634	145,000	134,872	145,000	93.0	
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	59,957	54,183	51,903	47,667	44,372	50,714	平成26年度 予算執行率(%) 93.1	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成24年度事業費には、介護保険法改正に伴うシステム改修経費及びシステム機器更新に伴う更改経費がありました。 平成25年度事業費には、システム機器追加に伴う構築経費がありました。 平成27年度事業費には、システム機器更新に伴う更改経費があります。	
	(内) 委託費	7 千円	43,063	32,045	31,833	26,383	26,102	37,163		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.50	1.50	2.42	2.50	1.95		2.00
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	1.00	1.01		1.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	13,050	12,945	20,885	22,025	17,180		17,620
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	4,050	4,091		4,050
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	73,007	67,128	72,788	73,742	65,643	72,384		
	単位あたりコスト (14-6)÷1)	15 円	3,650,350	3,356,400	3,639,400	3,687,100	3,282,150	3,619,200		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	786	714	714	730	730		730
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	786	714	714	730	730	730		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	72,221	66,414	72,074	73,012	64,913	71,654		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	163
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		地域包括支援センター支援システムの管理運営	20	所	35,942
		地域包括職員研修	20	所	1,090
		施設維持管理	6	所	5,649
		ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク	20	所	1,032
		その他(リーフレット作成ほか)			659
(2) 事業実績	<p>地域包括支援センター(ケア24)が受け付けた延べ相談者数は134,872件となり、平成25年度比で4%増えました。地域包括支援センターの事業評価を実施しました。</p> <p>ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワークでは、平成26年度末で登録者206人、あんしん協力員581人、あんしん協力機関34機関となりました。協力機関向け活動状況アンケートを実施し、日常活動や業務において高齢者の異変に気づいた際その他機関との連携状況などを把握しました。また、杉並区公式ホームページに協力機関一覧表を掲載し、区民に周知を図りました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>地域包括支援センターは、平成18年4月に20か所設置しました。</p> <p>高齢者人口(65歳以上)平成18年1月1日現在 94,860人 平成26年4月1日現在 112,863人</p> <p>相談受付件数 平成18年 51,999件 平成26年 134,872件</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク事業については高齢者人口の増加に伴い、見守りが必要な高齢者が増えてきています。日常生活の中で地域の高齢者を広く見守るゆるやかな見守りについて、あんしん協力員の理解を深め、見守り活動の活性化を推進することが求められています。</p>			
	今後の予測	<p>高齢者人口の増加に伴い、地域包括支援センターの役割の一つである高齢者の相談窓口としての需要は増加していくことが予想されます。</p> <p>介護保険法改正や第6期介護保険事業計画により新規開始される事業を円滑に実施するため、地域包括支援センター支援システム改修を行い、また地域包括支援センター職員研修内容にも反映していく必要があります。</p>			
評価と課題	<p>年々、相談者数が増加していることから、地域包括支援センターは高齢者の生活を支える地域の拠点として頼りにされる存在となりつつあります。今後もその機能を十分に発揮できるよう職員のスキルアップを図っていきます。また、介護保険法改正に伴うシステム改修を行い、国民健康保険団体連合会伝送システムは現在使用しているISDN回線が平成30年3月末で終了となるため、インターネット回線への切り替えに向けた課題検討を行っていきます。</p> <p>たすけあいネットワークについては、これまでも高齢者を見守る重要な役割を果たしてきました。今後とも地域包括支援センターを中心として、あんしん協力員やあんしん協力機関の増加など、地域の重層的な見守り体制の構築を進めていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
今後の進め方	<p>改正介護保険法や第6期介護保険事業計画にあるように、介護予防に力点を置いた地域包括支援センターの職員研修を行い、区民の介護予防の意識を高め、いつまでも元気な高齢者が社会参加できる地域を目指します。国民健康保険団体連合会伝送システムの回線切り替えに向けて、システム機器構成等の課題を検討し、円滑な切り替えとなるよう取り組みます。</p> <p>たすけあいネットワークについては、登録者とあんしん協力員の登録を増やすために、町会の回覧板の利用や広報への掲載を行い、区民に事業を周知して行きます。また、あんしん協力機関については団体・企業への個別の働きかけを行い、登録数増を推進します。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00157)

事務事業名称 高齢者地域ケア推進事業			款 04	項 01	目 02	事業 026	整理番号 164				
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 地域包括ケア推進係			連絡先電話番号 3277	昨年度整理番号 157					
上位施策No・施策名 16 高齢者の在宅サービスの充実						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成20年度					主要事業(区政経営報告書掲載事業)				
	平成26年度担当課名	高齢者在宅支援課					事業評価区分 一般				
	対象	介護家族、サービス提供事業者等		根拠法令等	(1)	杉並区地域認知症ケア推進事業実施要綱					
					(2)	杉並区地域認知症ケアの推進事業費補助金交付要綱					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	地域認知症ケア推進事業を通して、認知症高齢者やその家族が地域で支えられ、安心して生活ができる地域づくりを目指す。			活動指標	指標名(1)	認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会の実施回数				
				指標説明		イベント回数					
				指標名(2)							
				指標説明							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	認知症に対する理解を深め地域で支える環境づくりを進めるため、認知症ケアの拠点である認知症高齢者グループホームを活用し、地域との交流を図る会食会等のイベントを実施する。認知症の人やその家族に対する支援を行っている関係機関が、支援の現状や取組について相互交流する認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会を実施する。介護マーク配布と普及啓発により、介護者の精神的負担の軽減と地域の理解促進を図る。			成果指標	指標名(1)	イベント平均参加者数					
				指標説明		参加者数÷イベント開催回数					
				指標名(2)							
				指標説明							
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 回	1	1	2	2	1	2	50.0		
	活動指標(2)	2 回	19	23	20	34	24	36	70.6		
	成果指標(1)	3 人	38	43	46	50	67	50	134.0		
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	416	977	864	2,680	1,704	2,560	平成26年度 予算執行率(%)	63.6	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7 千円	0	10	0	11	0	156	執行率90%未満の理由 区内グループホームの 設置数から事業費を見 込んだが、現場の状況 から利用が少なかった ため。		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.80	0.80	1.10	0.60	0.93	0.50		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	6,960	6,904	9,493	5,286	8,193	4,405		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	7,376	7,881	10,357	7,966	9,897	6,965			
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	7,376,000	7,881,000	5,178,500	3,983,000	9,897,000	3,482,500			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	208	680	432	1,340	852	1,280		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	208	680	432	1,340	852	1,280			
差引:一般財源 (14-20)		21 千円	7,168	7,201	9,925	6,626	9,045	5,685			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	164
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会	1	回	41
		グループホームイベント補助	24	回	299
		杉並区医療・介護関係者のための認知症対応サポートブック作成	3,000	冊	486
		介護マーク作成・普及啓発	1,000	枚	878
		その他（ ）			
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>認知症対策に関わる関係機関が連携を図り、ネットワークを構築していくための連絡会を開催し、現状と課題の共有と意見交換を行いました。また関係機関がさらに連携を深め、認知症対応力を向上させるため「杉並区医療・介護関係者のための認知症対応サポートブック」を改訂し、3,000冊作成しました。認知症に対する理解を深め、地域との関係づくりを目的とした交流イベントが認知症高齢者グループホームで年間24回開催されました。</p> <p>介護者の負担軽減と地域の理解促進のための介護マークを作成しました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>認知症グループホーム設置数 平成21年度：10所 平成22年度：11所 平成23年度：15所 平成24年度：17所 平成25年度：19所 平成26年度：20所</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>連絡会では、医療と介護の現場からそれぞれの持つ役割と機能について情報提供され、改めて認知症の人の支援を推進するには、多職種が協働し有機的に機能していくことが重要であるとの意見が出され、今後も関係機関が情報交換や相互交流する場が必要とされました。</p> <p>グループホームで開催されたイベントでは、入居者との交流を通じて、グループホームや認知症への理解を深めることが出来たとの意見がありました。</p> <p>介護マークの配布では、介護する家族から異性介護をする時に、周囲の理解が得られるとの声が寄せられました。</p>			
	今後の予測	<p>さらに高齢化が進み、認知症高齢者が増加することが予測され、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできる社会をつくるには、地域全体で認知症の人や家族を支えるための基盤を整えることが重要となります。そのために、地域住民の認知症への正しい理解と、医療介護等の関係者・関係機関の連携がさらに必要となっていくと見られます。</p>			
評価と課題		<p>認知症になっても、住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会をつくるためには、認知症に対する周囲の理解が非常に重要です。認知症ケアに対する専門性を持ったグループホームが、交流行事を通じて認知症に対する普及啓発を継続的に進めていくことによって、地域での理解を進める効果をあげています。</p> <p>また医療・介護関係者の認知症対応力を上げながら、相互の連携を強化していく仕組みとして、サポートブックの活用や連絡会による意見交換は一定の成果をあげていますが、今後、より早い段階での認知症の発見と対応をしていくために、さらに普及啓発を進め、相談支援体制を充実させていきます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方		<p>地域での認知症への理解を促進するため、グループホームを拠点とした地域住民との交流による普及啓発を継続し、地域で認知症の人を支える環境をつくっていきます。またそのために、グループホームが地域での交流を進めるための支援をしていきます。</p> <p>平成26年度に改訂した「医療・介護関係者のための認知症対応サポートブック」や「認知症アセスメントシート」の活用と関係者への研修を実施することにより相談対応力の向上を図ります。</p> <p>認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会の開催により、認知症対策に係る関係機関のさらなる連携強化を図っていきます。</p>			

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00159)

事務事業名称		介護保険住宅改修の理由書作成に対する助成				款	04	項	01	目	02	事業	029	整理番号	166	
現担当課名		介護保険課		係名	給付係			連絡先電話番号	1332		昨年度整理番号	159				
上位施策No・施策名										16 高齢者の在宅サービスの充実		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成12年度														
	平成26年度担当課名	介護保険課				事業評価区分		一般								
	対象	介護支援専門員等			根拠法令等	(1)		杉並区介護保険住宅改修支援事業実施要綱								
						(2)										
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	要介護(支援)認定者の住宅改修に際し、介護支援専門員等が作成した理由書が必要とされているため、介護支援専門員等による理由書作成を確保する。			活動指標	指標名(1)		住宅改修の理由書作成に対する助成金交付件数								
					指標説明											
					指標名(2)											
					指標説明											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	介護支援専門員等が、居宅介護(予防)支援の提供を受けていない要介護者等に対して住宅改修費の支給の申請に係る理由書を作成した場合、理由書作成料(1件2,000円)を助成する。			成果指標	指標名(1)		居宅介護(予防)住宅改修費支給件数									
					指標説明											
					指標名(2)											
					指標説明											
区分	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度							
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標(1)	1	件	39	120	31	60	33	50	55.0						
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3	件	2,009	2,320	2,103	2,480	1,964	2,232	79.2						
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	81	252	63	252	67	252	平成26年度予算執行率(%)	26.6					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 執行率90%未満の理由 実績が少なかったため						
	(内)委託費	7	千円	3	10	1	10	1	10							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		0.10					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	870	863	863	881	881		881					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	951	1,115	926	1,133	948	1,133							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	24,385	9,292	29,871	18,883	28,727	22,660							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0					
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	951	1,115	926	1,133	948	1,133							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 166

平成26年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	住宅改修の理由書作成に対する助成金交付件数		33	件
その他（郵送料ほか）				1	
(2) 事業実績	<p>居宅介護（予防）支援の提供を受けていない要介護（支援）者に対して、介護支援専門員等が居宅介護住宅改修費の支給の申請にかかる「理由書」を作成した場合に、介護支援専門員等に対して1件当たり2,000円を助成する事業です。主に地域包括支援センターで、この制度が活用されていますが、平成26年度は33件の実績があり、居宅介護支援の提供を受けていない要介護者に対して、住宅改修費の支給につながりました。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>介護保険制度開始当初は、無報酬で介護支援専門員が作成していましたが、平成12年度途中から介護予防・地域支えあい事業のひとつとして助成を行ってきました。なお平成15年度の報酬改定に伴い、理由書の作成が介護支援専門員の業務として位置づけられましたが、居宅サービスを受給していない被保険者が住宅改修を行う場合は、理由書の作成への助成を行うこととしました。</p>
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>介護保険サービスを利用した住宅改修の申請方法について、区民の方から問い合わせがあり、理由書の作成が必要であることを知らない方がいます。</p>
	今後の予測	<p>居宅介護支援の提供を受けていない要介護者が介護保険を利用して住宅改修を行うためには必要な手続きであり、理由書作成に対する助成は必要ですが、対象者が少ないことから、今後も増加は見込めないと考えられます。</p>
評価と課題	<p>介護保険を利用した住宅改修の実績は年々増加しておりますが、理由書作成に対する助成は増えていない現状です。居宅介護支援の提供を受けていない要介護者が介護保険を利用して住宅改修を行う場合、理由書作成費用が支払われない為、助成することにより住宅改修サービスを受けやすい環境整備ができました。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	<p>I 事業コストの方向性</p> <p>II 事業の改善の方向性</p>	<p>現状維持</p> <p>手段・方法の見直し（改善）</p>
	今後の進め方	<p>居宅介護支援の提供を受けていない要介護者が介護保険を利用して住宅改修を行うためには必要な手続きであり、引き続き制度周知を図り、住宅改修が受けられないことのないよう取り組んでいきます。</p>	

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00160)

事務事業名称 介護サービス利用低所得者の負担軽減			款 04	項 01	目 02	事業 030	整理番号 167			
現担当課名 介護保険課		係名 給付係	連絡先電話番号 1332			昨年度整理番号 160				
上位施策No・施策名 16 高齢者の在宅サービスの充実						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成12年度								
	平成26年度担当課名	介護保険課					事業評価区分 一般			
	対象	介護保険サービスを利用する低所得者であって、各々の条件に該当するもの。		根拠法令等 (1) (2)	杉並区生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減事業実施要綱 杉並区社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険利用者負担額軽減措置事業補助要綱					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	介護保険サービスを利用する低所得者に対し、自己負担金を軽減することで、必要なサービスを確保できるようにする。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	負担軽減受給者数(3事業の合計数)					
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	生計が困難である利用者に対し、社会福祉法人等が自己負担の軽減を行い、区がその経費の一部を助成する。 上記の利用者負担額軽減に加え、区が同一月の利用者負担額の2分の1を助成する。 高齢福祉年金受給者及び生活保護境界層該当者の利用負担額の上限が3,000円を超えた額を区が助成する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	負担軽減受給者一人当たりの年間助成金額						
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画	平成25年度 実績	平成26年度 計画 (目標値)	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	218	350	194	370	193	370	52.2	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 円	59,957	80,204	59,015	47,705	52,207	47,703	109.4	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	13,131	20,292	11,516	17,873	9,650	17,857	平成26年度 予算執行率(%) 54.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 執行率90%未満の理由 実績が少なかったため	
	(内)委託費	7 千円	60	215	42	200	44	184		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.30	1.30	1.00	0.80	0.80		0.80
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	11,310	11,219	8,630	7,048	7,048		7,048
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	1,390	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	24,441	31,511	21,536	24,921	16,698	24,905		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	112,115	90,031	111,010	67,354	86,518	67,311		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	4,791	6,360	4,542	4,542	3,735		3,735
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	4,791	6,360	4,542	4,542	3,735	3,735		
差引:一般財源 (14-20)		21 千円	19,650	25,151	16,994	20,379	12,963	21,170		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	167
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成（軽減確認証交付件数）	184	件	3,235
		生計困難者に対する利用者負担額の特別助成	1,307	件	5,243
		低所得者の介護保険サービス利用者負担額の助成	117	件	1,128
		その他（事務費）			44
(2) 事業実績	<p>社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成は、軽減確認証を184人に交付し、利用者負担を軽減しました。生計困難者に対する利用者負担額の特別助成のサービス利用者数は105人（平成27年3月末現在）です。低所得者の介護保険サービス利用者負担額の助成の認定者は9人（平成27年3月末現在）です。平成26年度末の事業全体の対象人数の合計は193人です。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>「社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成」と「低所得者の介護保険サービス利用者負担額助成」は、介護保険制度開始当初から実施しています。「生計困難者に対する利用者負担額の特別助成」は、区独自の施策として、平成20年10月から開始した事業です。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>介護保険サービスを利用する低所得者の負担軽減は必要との意見があります。</p>			
	今後の予測	<p>「社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成」「生計困難者に対する利用者負担額の特別助成」は今後も需要が見込まれます。「低所得者の介護保険サービス利用者負担額助成」は、老齢福祉年金受給者及び境界層の方が対象のため、規模は縮小となります。</p>			
評価と課題	<p>低所得者に対する利用料負担軽減事業は、国や都の制度による助成に加え、区独自の助成制度を適用することにより、低所得者の方でも、安心して介護サービスを利用することが出来ました。第6期介護保険計画策定時に要件の見直しを検討しましたが、従前通りとなりました。今後も、制度改正に合わせ、要件の見直し等が必要と考えます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	<p>生計困難者に対する負担軽減制度は、対象者の情報を資格保険料係と共有し、一体的で効率的な対応を行い、今後も継続していきます。区独自制度については、制度改正に合わせた定期的な見直しを行っていきます。一方で、老齢福祉年金受給者を対象とした助成制度は、今後は対象者の減少に伴い縮小していきます。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00223)

事務事業名称			高齢者在宅サービスセンター等の維持管理				款	04	項	01	目	06	事業	009	整理番号	230	
現担当課名			高齢者施策課		係名		管理係		連絡先電話番号		1162		昨年度整理番号		223		
上位施策No・施策名											16 高齢者の在宅サービスの充実		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始		昭和59年度														
	平成26年度担当課名		高齢者施策課								事業評価区分		施設維持管理				
	対象		介護保険法による要介護・要支援認定者、通所介護施設運営法人、施設所有者		根拠法令等		(1)		老人福祉法								
							(2)		介護保険法								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		各高齢者在宅サービスセンターの事業を、円滑かつ効果的に運営できる状態にする。(平成18年4月から完全民営化)適切な施設借料にて施設の借受をする。		活動指標		指標名(1)		維持管理対象施設数								
						指標説明											
						指標名(2)		借り上げ施設数									
						指標説明											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		区が保有する建物や民間から借り受けた建物を利用した元区立の通所介護施設について、必要な修繕を実施し、区民に良質な介護サービスを提供する。		成果指標		指標名(1)											
						指標説明											
						指標名(2)											
						指標説明											
区分		単位		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度					
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)			
指標	活動指標(1)		1 所		13		13		13		13		13		100.0		
	活動指標(2)		2 所		4		4		4		4		4		100.0		
	成果指標(1)		3														
	成果指標(2)		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		198,324		198,383		192,908		197,746		195,068		194,758		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		
	(内)委託費		7 千円		0		0		0		0		0		0		
	職員数	常勤職員数		8 人		0.30		0.30		0.30		0.30		0.30		0.30	
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
	人件費	常勤職員分		11 千円		2,610		2,589		2,589		2,643		2,643		2,643	
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0	
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0	
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		200,934		200,972		195,497		200,389		197,711		197,401		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15 円		15,456,462		15,459,385		15,038,231		15,414,538		15,208,538		15,184,692		
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0	
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0	
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0	
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0			
差引:一般財源(14-20)		21 千円		200,934		200,972		195,497		200,389		197,711		197,401			
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
														平成26年度予算執行率(%)		98.6	
														特記事項			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 230

平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		施設等の借り上げ	4	所	194,352
		建物修繕等	8	所	716
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	<p>区内17所の元区立通所介護事業所（ふれあいの家）の円滑かつ効果的な施設運営に向けて、施設の借り上げや施設の修繕を行いました。 また、平成25年4月から賃借料の一部を有償化することとし、すでに6施設から賃借料の徴収を開始していますが、平成27年3月末で無償貸付契約期間が満了となった11施設と新たに賃貸借契約を締結し、平成27年4月以降は17所全ての施設から賃借料を徴収することとしました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>施設の円滑かつ効果的な運営のために修繕等を実施しましたが、今後、建設から20年以上経過する施設が増えていくことから、老朽化に伴う大規模修繕について検討を進めていく必要があります。 また、平成27年4月の介護保険制度改正に伴う今後の施設のあり方について、各運営法人との間で協議を行う必要があります。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00236)

事務事業名称		小規模多機能型居宅介護施設の建設助成			款	04	項	01	目	07	事業	086	整理番号	245	
現担当課名		高齢者施策課			係名	施設整備推進担当係			連絡先電話番号	1183		昨年度整理番号	236		
上位施策No・施策名										16 高齢者の在宅サービスの充実		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成22年度													
	平成26年度担当課名	高齢者施策課											事業評価区分	一般	
	対象	介護を必要とする区内在住の高齢者及びその家族			根拠法令等	(1)		介護保険法第8条第17項							
					根拠法令等	(2)		杉並区小規模多機能型居宅介護整備費補助要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	介護を必要とする高齢者が在宅や施設において、通所サービス・宿泊サービス・訪問介護サービスを受けることにより、引き続き住み慣れた地域の中で24時間365日、安心して暮らすことができる。介護家族の負担を軽減する。			活動指標	指標名(1)		小規模多機能型居宅介護施設整備定員数(累計)							
				活動指標	指標名(2)		指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	民間企業、社会福祉法人等が整備する小規模多機能型居宅介護施設の整備費の一部を補助し、当該施設の整備を図る。			成果指標	指標名(1)		要介護2~5の認定者数に対する施設定員数の割合								
				成果指標	指標名(2)		指標説明								
				成果指標	指標名(2)		指標説明								
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	人	50	75	75	100	75	124	75.0					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3	%	0.5	0.6	0.7	0.8	0.7	1.1	87.5					
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	28,700	32,341	32,300	483	482	58,069	平成26年度予算執行率(%)	99.8				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.15	0.20	0.20	0.20	0.30	0.30					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05					
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,305	1,726	1,726	1,762	2,643	2,643					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	142					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	30,005	34,067	34,026	2,245	3,125	60,854						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	600,100	454,227	453,680	22,450	41,667	490,758						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	23,637	27,278	27,237	362	361	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	23,637	27,278	27,237	362	361	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	6,368	6,789	6,789	1,883	2,764	60,854						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	245	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		小規模多機能型居宅介護施設整備費補助		2	所	482
(2) 事業実績	その他()					
	宮前四丁目及び高井戸西一丁目小規模多機能型居宅介護施設に対して、工事出来高に応じた施設整備費の補助を行いました。 また、旧大宮前体育館跡地の区有地を活用し、高齢者施設(小規模多機能型居宅介護・グループホーム)及び保育所の複合施設の公募を行い建設・運営事業者を選定しました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口は、平成18年は94,860人(高齢化率17.99%)から、平成27年115,008人(高齢化率21.02%)と高齢者人口は大きく増加しています。				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	在宅介護を支えるため、身近な地域で通所、宿泊、訪問介護の各種サービスが受けられることが求められています。				
	今後の予測	区内における高齢者人口は、平成31年には114,776人(高齢化率21.05%)と今後も更に増加が予測されます。それに伴い高齢者の状況にあった各種サービスの需要が高まることが予想されます。				
評価と課題	高齢者の介護度や心身の状態と家族の状況に応じて通所サービス・宿泊サービス・訪問介護サービスを組み合わせ、そのときどきに必要なサービスが提供できる小規模多機能型居宅介護は、高齢者や家族にとって、自宅で暮らし続けられるよう支援する有効なサービスです。 安定的な事業収支等に課題があるため、民間事業者の参入が進まない状況にありますが、新規の整備を進めていくことが必要です。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
今後の進め方	東京都の補助制度等を効果的に活用することや、グループホームなどの他施設との併設を促すなど、事業者が安定した経営ができるよう方策を検討します。また、事業者及び土地所有者に対して、施設の理念や補助制度が的確に伝わるよう、一層、周知を図ります。					

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00329）

事務事業名称			在宅療養支援体制の充実				款	04	項	05	目	01	事業	025	整理番号	347			
現担当課名			高齢者在宅支援課		係名		在宅療養推進担当係			連絡先電話番号		3277		昨年度整理番号		329			
上位施策No・施策名											16 高齢者の在宅サービスの充実		予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始		平成21年度		実行計画事業		目標 04		施策 16		計画事業 01		主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
	平成26年度担当課名		高齢者在宅支援課										事業評価区分		一般				
	対象		在宅療養生活を送るまたは今後送る予定の区民。			根拠法令等		(1)		杉並区在宅医療支援対策事業実施要綱									
								(2)		杉並区在宅医療推進連絡協議会設置要綱									
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		地域の在宅医療・在宅療養体制を強化し、在宅で療養中の患者が安心して生活を継続できることを目指す。			活動指標		指標名（1）		杉並区在宅医療推進協議会開催回数									
							指標説明		後方支援病床協力病院数										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		在宅医療相談調整窓口で在宅医療に関する情報提供や関係機関との調整を行う。訪問診療又は往診を受けている在宅療養者で一時的な入院が必要な場合に受け入れる後方支援病床を確保する。医療・介護関係者等で構成する在宅医療推進連絡協議会を設置し、情報の共有や連携強化、支援の充実等に向けた取組について協議する。区民等を対象として、講演会など在宅医療に関する普及啓発を図る。										成果指標		指標名（1）		在宅医療相談調整窓口相談件数			
							指標説明		在宅医療相談調整窓口で受けた延べ相談件数										
							指標名（2）		後方支援病床利用日数				後方支援病床の利用実績						
							指標説明		後方支援病床の利用実績										
区分		単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度								
			実績		計画		計画（目標値）		実績		計画		対計画比（%）						
指標	活動指標（1）		1	回	3	3	3	3	3	3	3	3	100.0						
	活動指標（2）		2	所	8	8	8	8	8	8	8	8	100.0						
	成果指標（1）		3	件	446	480	381	600	382	500	63.7								
	成果指標（2）		4	日	93	219	114	219	61	219	27.9								
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	1,448	5,032	3,515	4,678	2,357	1,752	50.4	平成26年度予算執行率（%）							
	（内）投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項								
	（内）委託費		7	千円	744	1,752	912	1,752	488	1,752	前年度事業費からの減少理由：在宅医療推進連絡協議会専門部会の開催回数減のため事業費が減少しました。執行残の理由：在宅医療推進協議会専門部会の開催回数が計画を下回ったことや委員の欠席により、執行残となりました。また、後方支援病床の利用が想定を下回ったため、執行残となりました。その他								
	職員数	常勤職員数		8	人	1.00	1.00	1.24	1.24	1.23	1.23								
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00								
		非常勤職員数		10	人	1.60	1.60	2.00	2.00	2.00	2.00								
	人件費	常勤職員分		11	千円	8,700	8,630	10,701	10,924	10,836	10,836								
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0								
		非常勤職員分		13	千円	4,400	4,448	5,560	5,660	5,660	5,660								
	総事業費（5+11+12+13）		14	千円	14,548	18,110	19,776	21,262	18,853	18,248									
	単位あたりコスト（(14-6)÷1）		15	円	4,849,333	6,036,667	6,592,000	7,087,333	6,284,333	6,082,667									
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0								
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0								
		都からの補助金等		18	千円	7,259	10,232	9,631	5,139	4,127	4,006								
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0										
特定財源計（16+17+18+19）		20	千円	7,259	10,232	9,631	5,139	4,127	4,006										
差引：一般財源（14-20）		21	千円	7,289	7,878	10,145	16,123	14,726	14,242										
受益者負担比率（16÷14）		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	347
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		在宅医療推進連絡協議会の開催	3	回	932
		後方支援病床の確保	8	所	488
		在宅医療の普及啓発			468
		認知症疾患医療センターとの連携			469
		その他（在宅医療相談調整窓口の運営）			0
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>医療・介護関係者の連携強化や在宅医療体制の充実に向けた取組について検討するため、在宅医療推進連絡協議会を年3回開催しました。また、在宅医療相談調整窓口では、病院等から円滑に在宅療養へ移行できるよう、情報提供や関係機関との調整を行いました。一時的な入院が必要な在宅療養者を短期間受け入れる後方支援病床の協力病院を引き続き8か所確保することで、高齢者の在宅療養を支えています。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>65歳以上の区民については、平成21年度には102,723人（総人口の19.04%）でしたが、平成26年度には115,553人（同21.01%）と、12,830人増加しました。介護保険認定者数（1号被保険者）については、平成21年度には17,968人（65歳以上の人口の17.49%）でしたが、平成26年度には23,336人（同20.20%）と、5,368人増加しています。各年度4月1日現在でのデータ</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>在宅医療相談調整窓口の役割について、区民や関係者から「情報が役に立った」「安心して相談できる」という声が多く寄せられました。また、在宅医療を推進していくためには、これまでの在宅医療推進連絡協議会だけでなく、地域単位で医師の強いリーダーシップによる医療と介護関係者の連携が必要であるという意見が寄せられました。後方支援病床制度について、十分な周知を行い実績を伸ばすことが必要であるとの意見が出ました。</p>			
	今後の予測	<p>加速する高齢化や医療法改正による入院期間の短縮により、これまで以上に在宅医療が必要な高齢者が増えるものと予測されます。</p>			
評価と課題		<p>平成25年度に作成した『医療と介護の連携「すぎなみガイドライン」』や在宅医療相談調整窓口の普及を図るため、区内の全18病院と区民の利用が多い近隣の病院を訪問しました。併せて、区内の医療や介護の関係者に対してもこれらの普及に努めました。しかし、まだ十分に浸透していないため、今後も粘り強く普及に努めていきます。平成27年度より開始する「在宅医療地域ケア会議」の開催を支援し、医療と介護の関係者が「顔の見える関係」を築いていきます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
今後の進め方	<p>「在宅療養支援体制の充実」は、平成27年4月の介護保険制度の改正に伴い、後方支援病床の確保に関する取り組みを除き、介護保険制度の中で実施していきます。今後は医療と介護の関係者が「顔の見える関係」をつくり、切れ目のない一体的な支援を行えるよう、平成27年度から実施する「在宅医療地域ケア会議」を核とした関係者の連携推進に取り組みます。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00599)

事務事業名称		介護保険制度の趣旨普及				款	01	項	03	目	01	事業	001	整理番号	625	
現担当課名		介護保険課		係名		管理係		連絡先電話番号		1313		昨年度整理番号		599		
上位施策No・施策名										16 高齢者の在宅サービスの充実		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始		平成11年度													
	平成26年度担当課名		介護保険課								事業評価区分		一般			
	対象		介護保険被保険者とその家族等、介護保険事業者とその従事者				根拠法令等		(1)		介護保険法					
									(2)							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		介護保険制度への理解を高め、介護を必要とする被保険者の介護保険サービスの適切な利用を促進する。				活動指標		指標名(1)		パンフレット作成数					
								指標説明								
						指標名(2)										
						指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		介護保険の概要や手続きなどの制度に係る周知を、介護保険パンフレット・介護保険だより等の作成、要介護(要支援)認定申請勧奨、広報すぎなみ・区公式ホームページ掲載等により行う。				成果指標		指標名(1)		要介護等認定者数						
								指標説明								
						指標名(2)										
						指標説明										
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	部	29,000	100,500	103,500	120,500	112,500	111,000	93.4						
	活動指標(2)	2	人													
	成果指標(1)	3	人	23,304	22,196	23,053	22,565	23,763	24,483	105.3						
	成果指標(2)	4	人													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	9,476	17,670	16,676	20,136	17,451	20,747	平成26年度予算執行率(%)	86.7					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	4,195	9,995	9,026	12,184	10,197	11,372	介護保険制度周知パンフレット封入封緘委託の仕様変更や「介護の日」イベントの開催方法の変更による事業費減等により、平成26年度の予算執行率は90%未満となりました。指標の見直しをした結果、平成26年度までの成果指標「サービス利用者数」は、第6期介護保険事業計画(平成27年度～平成29年度)では推計していないため、削除しました。また、計画値の算出が難しい「要介護認定申請者数」は第6期介護保険事業計画で推計値を算出している「要介護等認定者数」に変更しました。						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.83	1.00	0.80	0.80	1.00			1.00				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			0.35				
	人件費	常勤職員分	11	千円	7,221	8,630	6,904	7,048	8,810			8,810				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0			0				
		非常勤職員分	13	千円	275	278	278	283	283			991				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	16,972	26,578	23,858	27,467	26,544	30,548							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	585	264	231	228	236	275							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0			0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0			0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0			0				
その他の補助金等		19	千円	9,476	17,670	16,676	20,136	17,451	20,747							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	9,476	17,670	16,676	20,136	17,451	20,747							
差引：一般財源(14-20)		21	千円	7,496	8,908	7,182	7,331	9,093	9,801							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	625	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		窓口配布用パンフレット（介護保険利用者ガイドブック）		15,000	部	2,106
介護保険だより		134,000	部	1,608		
ミニパンフレット（65歳到達者通知用）		7,000	部	642		
よくわかる介護保険		97,500	部	1,368		
その他（ちらし（認定結果と同封ほか））					11,727	
(2) 事業実績	<p>介護保険利用者ガイドブックや、制度解説のちらしの作成など、制度の趣旨普及に努めました。年度末には、制度改正の説明を盛り込んだサービス利用の手引として、「よくわかる介護保険」を作成・配布しました。また、「介護の日」イベントで制度の周知を行うとともに、区公式ホームページに「介護保険サービス事業者情報検索システム」を掲載するなど、介護保険サービスの利用促進に取り組みました。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>高齢者人口 平成13年3月末：（65歳～74歳）49,225人（75歳以上）38,196人 平成27年4月1日：（65歳～74歳）57,541人（75歳以上）58,012人 例：周知パンフレット『介護保険だより』（保険料通知書に同封）平成12年8月 85,000部発行 平成26年7月 115,000部発行</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>要介護（要支援）認定申請の方法や保険料に関する事など、介護保険制度について、区民や利用者、サービス事業者等多方面から問い合わせや要望があります。</p>				
	今後の予測	<p>毎年、介護保険の被保険者が増加していくことから、適切なサービスの利用促進を図るために、趣旨普及は今後も重要です。また、平成27年度に制度改正が行われ、改正内容の周知も欠かせないものとなります。</p>				
評価と課題	<p>継続的に作成してきたパンフレット等の印刷物も利用者の意見を参考にしながら修正を重ね、見やすく、分かりやすいものとなっています。ガイドブック等の発行により、高齢者本人や家族の理解が進み、在宅生活への不安感減少につながることができました。制度改正は今後も行われる可能性があり、的確な情報をタイムリーに提供していく必要があります。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>介護保険サービスを必要とする区民が、適切なサービスを受けられるような普及啓発を進めていきます。</p>					

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00609）

事務事業名称		介護予防ケアマネジメント			款	04	項	02	目	01	事業	001	整理番号	635	
現担当課名		高齢者在宅支援課		係名	地域包括ケア推進係			連絡先電話番号	3274		昨年度整理番号	609			
上位施策No・施策名										16 高齢者の在宅サービスの充実		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成18年度			主要事業（区政経営報告書掲載事業）										
	平成26年度担当課名	高齢者在宅支援課			事業評価区分 一般										
	対象	おおむね65歳以上の要介護高齢者及び要介護状態等になるおそれのある高齢者ならびにその家族等。			根拠法令等	(1)		介護保険法							
						(2)		杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるように要介護状態になることをできる限り予防する。 高齢者の生活機能の向上に対する意欲を引き出し、具体的な日常生活における目標を明確にし、サービスを適切に利用する計画を作成する。			活動指標	指標名(1)		二次予防事業対象者把握数							
					指標説明		二次予防対象者数								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	65歳以上の者が要介護状態等となることを予防するため、心身の状況、環境等に応じて、対象者自らの選択に基づき介護予防事業その他の適切な事業が包括的かつ効率的に実施されるよう必要な援助を行う。			成果指標	指標名(1)		介護予防プラン作成数(二次予防事業対象者)								
					指標説明		短期集中予防サービス対象者ケアマネジメントプラン作成数								
					指標名(2)		短期集中予防サービス対象者ケアマネジメントプラン作成費支払実績								
					指標説明										
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 件	13,278	9,896	14,662	16,000	11,022	0	68.9						
	活動指標(2)	2 件	0	0	0	0	0	307	0.0						
	成果指標(1)	3 件	659	1,089	737	825	766	0	92.8						
	成果指標(2)	4 件	0	0	0	0	0	276	0.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	109,019	111,460	110,237	111,460	110,706	116,860	平成26年度予算執行率(%)	99.3					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	109,019	111,460	110,237	111,460	110,706	116,860	平成27年度、短期集中予防サービスをモデル的に実施し、平成28年度からの介護予防・日常生活支援総合事業を本格的に実施予定。活動指標は、事業の計画数、成果指標は、事業の重複利用者を10%と推計し設定。						
	職員数	常勤職員数	8 人	1.80	1.80	1.65	0.60	1.67	0.70						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	15,660	15,534	14,240	5,286	14,713	6,167						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	124,679	126,994	124,477	116,746	125,419	123,027							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	9,390	12,833	8,490	7,297	11,379	0							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	44,065	44,025	43,543	44,026	43,729	45,575						
		都からの補助金等	18 千円	22,032	22,012	21,771	22,013	21,865	22,788						
その他の補助金等		19 千円	22,032	24,591	23,302	24,591	24,442	23,049							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	88,129	90,628	88,616	90,630	90,036	91,412							
差引：一般財源(14-20)		21 千円	36,550	36,366	35,861	26,116	35,383	31,615							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	635	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		介護予防ケアマネジメント委託		20	所	110,706
(2) 事業実績	<p>二次予防対象者数は、11,022人。介護予防プランの作成数は、766件で、平成25年度比で4%増になりました。</p>					
	その他（ ）					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>地域包括支援センターは、平成18年4月に20所開設し、現在に至っています。 高齢者人口（65歳以上） 平成18年1月1日現在 94,860人 平成26年4月1日現在 112,863人 平成26年の介護保険法の改正により、二次予防対象者への介護予防事業の利用勧奨の制度は終了し、区は平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業として本格的に実施する予定です。平成27年度は短期集中プログラムをモデル的に実施し、その結果を次年度に生かします。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>介護予防関係の教室を、近くで実施している会場がないので参加しにくいという意見があります。二次予防事業対象者でなくても参加したいという要望があります。高齢者がいつまでも自立した生活を送れるよう、介護予防に重点を置いたマネジメントの必要性が指摘されています。</p>				
	今後の予測	<p>介護保険法の改正により、二次予防事業は、一般介護予防として、閉じこもり等の何らかの支援を要する高齢者の把握や介護予防の普及啓発を行います。介護予防活動を推し進めるため、住民が主体となった地域で支える体制を整備するとともに、その体制の中で高齢者自身の社会参加を果たせるような取組が求められています。 平成28年度からは介護予防・日常生活支援総合事業として要支援認定者も含め訪問介護・通所介護はより多様な実施主体で支援できるような仕組みの構築が必要となります。</p>				
	評価と課題	<p>地域包括支援センター（ケア24）では、二次予防対象者に介護予防事業の周知や生活習慣の改善の働きかけを行ってきました。その結果、介護予防の意識付けがされつつありますが、より一層区民の介護予防への取組への支援が求められています。 地域包括支援センターでの介護予防の取組は、自立支援の考え方に基づく、自立に向けての明確な目標を設定する目標志向型のマネジメントの実施を検討します。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外			
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性	対象外			
		<p>地域包括支援センターの総合相談や関係機関・関係者との連携を図る中で、支援を要する高齢者の把握に努めます。 高齢者のニーズを把握し、地域包括支援センターが適切な介護予防ケアマネジメントができるよう支援します。 介護予防ケアマネジメントの実践の中で把握した地域の課題を、介護予防の普及啓発や生活支援体制整備の協議体や生活支援コーディネーター等へつなぎ高齢者の生活を支援するサービスの整備に努めます。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00610）

事務事業名称 総合相談			款 04	項 02	目 02	事業 001	整理番号 636				
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 地域包括ケア推進係		連絡先電話番号 3274		昨年度整理番号 610					
上位施策No・施策名 16 高齢者の在宅サービスの充実						予算事業区分 既定事業					
事業開始 平成18年度						主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
平成26年度担当課名 高齢者在宅支援課						事業評価区分 一般					
対象 おおむね65歳以上の要介護高齢者及び要介護状態等になるおそれのある高齢者ならびにその家族等。		根拠法令等 (1) (2)		介護保険法 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱							
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 在宅の要介護高齢者及びその家族に対し、介護等に関する総合的な相談、助言、調整を行うことにより、そのニーズに対応した各種保健福祉サービス（介護保険を含む）が総合的及び効果的に受けられるようにする。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		延べ相談者数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするために、どのような支援が必要か把握し、地域における適切なサービス、機関または制度の利用につなげる等の支援を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		高齢者実態把握件数 高齢者宅等を訪問し高齢者基本情報を把握した件数						
	区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画	平成26年度 計画 (目標値)	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)		
	指標	活動指標（1）	1 件	117,218	120,000	129,634	145,000	134,872	145,000	93.0	
	活動指標（2）	2									
	成果指標（1）	3 件	37,199	40,919	39,025	41,000	39,861	41,800	97.2		
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円	254,750	255,070	255,070	254,750	254,750	254,750	平成26年度 予算執行率(%) 100.0	
	（内）投資的経費等		6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費		7 千円	254,750	255,070	255,070	254,750	254,750	254,750		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.00	2.00	1.10	1.00	1.00	1.00		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	17,400	17,260	9,493	8,810	8,810	8,810		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円	272,150	272,330	264,563	263,560	263,560	263,560		
	単位あたりコスト (14-6)÷1		15 円	2,322	2,269	2,041	1,818	1,954	1,818		
	財源	受益者負担分		16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等		17 千円	100,626	100,752	100,752	100,626	100,626	99,352	
		都からの補助金等		18 千円	50,313	50,376	50,376	50,313	50,313	49,676	
その他の補助金等		19 千円	50,313	53,873	53,873	56,204	56,204	50,245			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	201,252	205,001	205,001	207,143	207,143	199,273			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	70,898	67,329	59,562	56,417	56,417	64,287			
受益者負担比率 (16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	636	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		総合相談支援事業委託		20	所	254,750
(2) 事業実績	<p>住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を続けていくことができるよう、様々な相談を受ける中でどのような支援が必要か把握し、地域における適切なサービスや機関、制度の利用につなげる支援を行いました。</p> <p>地域包括支援センターが受け付けた延べ相談者数は134,872件となり、高齢者人口の約1.2倍となりました。</p>					
	その他（ ）					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>地域包括支援センター（ケア24）は、平成18年4月に20所開設し、現在に至っています。</p> <p>高齢者人口（65歳以上） 平成18年1月1日現在 94,860人 平成26年4月1日現在 112,863人</p> <p>高齢者人口の増加により相談者数は、大幅な増加傾向にあります。相談窓口である地域包括支援センター（ケア24）の認知度も少しずつ上昇しています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>地域包括支援センター（ケア24）は、高齢者の総合相談窓口として、地域の高齢者の身近なよりどころと評価されています。</p>				
	今後の予測	<p>地域包括支援センター（ケア24）が、地域の高齢者の総合相談窓口としての認知度が高まっていくことにより、相談件数もますます増加し、相談内容も複雑、多様化していくと思われます。今後は、個々の相談対応のみならず、相談から把握した共通する地域の課題に対して、地域の実情に応じた高齢者が安心して住み続けられるサポート体制等の構築に向けた取り組みの出発点の機能が、総合相談には求められます。</p>				
	評価と課題	<p>地域包括支援センター（ケア24）は、高齢者の生活を支える身近な相談窓口として徐々に地域に親しまれ、評価されてきています。これからも、高齢者の生活を支える身近な相談窓口、地域包括ケアの中核的機関としての認知度を高めていくため、地域包括支援センターの体制整備や職員の相談対応力の向上に取り組んでいきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	<p>ケア24たよりや事業開催時のチラシの内容・配布方法等をさらに工夫し、地域包括支援センター（ケア24）の積極的な周知を図ります。安心おたっしや訪問や、地域との関係団体・機関との連携を強化を図る中で、相談ニーズの掘り起こしを行い、総合相談につないでいきます。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00611)

事務事業名称		権利擁護			款	04	項	02	目	03	事業	001	整理番号	637
現担当課名		高齢者在宅支援課			係名	地域包括ケア推進係			連絡先電話番号	3274		昨年度整理番号	611	
上位施策No・施策名										16 高齢者の在宅サービスの充実		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成18年度			主要事業(区政経営報告書掲載事業)									
	平成26年度担当課名	高齢者在宅支援課			事業評価区分 一般									
	対象	おおむね65歳以上の要介護高齢者及び要介護状態等になるおそれのある高齢者ならびにその家族等。			根拠法令等	(1)	介護保険法		(2)	杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	認知症高齢者や要介護高齢者は、周りの人の支配に遭いやすく、また、その人の意志が尊重されないことがある。そこで、区をはじめとする公的機関が、本人に寄り添って生活上の利益や権利を主張できるよう支援する。それによって、本人が生きる力を取り戻し、尊厳の持てる生活を送ることができるようになる。			活動指標	指標名(1)	高齢者虐待相談件数		指標説明	権利擁護・成年後見制度相談件数				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	権利擁護の観点からの支援が必要な高齢者に、次の諸制度を活用して専門的・継続的な支援を行う。 ・成年後見制度の適用 ・虐待への対応 ・困難事例への対応 ・消費者被害の防止			成果指標	指標名(1)	虐待相談新規実人数		指標説明	指標名(2)				
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	件	2,207	2,500	1,961	2,200	2,438	2,900	110.8				
	活動指標(2)	2	件	1,203	1,500	1,661	1,800	1,502	1,700	83.4				
	成果指標(1)	3	人	108	100	100	105	108	105	102.9				
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	23,760	23,760	23,760	23,760	23,760	23,760	平成26年度予算執行率(%)	100.0			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	23,760	23,760	23,760	23,760	23,760	23,760					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.60	0.60	1.12	1.20	1.55	1.20				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	5,220	5,178	9,666	10,572	13,656	10,572				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	28,980	28,938	33,426	34,332	37,416	34,332					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	13,131	11,575	17,045	15,605	15,347	11,839					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	9,385	9,385	9,385	9,385	9,385	9,266				
		都からの補助金等	18	千円	4,692	4,692	4,692	4,692	4,692	4,633				
		その他の補助金等	19	千円	4,692	5,242	5,242	5,242	5,242	4,686				
		特定財源計(16+17+18+19)	20	千円	18,769	19,319	19,319	19,319	19,319	18,585				
		差引:一般財源(14-20)	21	千円	10,211	9,619	14,107	15,013	18,097	15,747				
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	637	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		権利擁護事業委託		20	所	23,760
		その他（ ）				
(2) 事業実績	<p>高齢者の虐待相談は増加し、2,400件を超えました。そのうち、新規相談件数も昨年を上回りました。権利擁護・成年後見制度に関する相談も1,500件を超えています。社会福祉協議会の権利擁護事業担当部署と連携を図りながら対応しています。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>高齢者人口（65歳以上） 平成18年1月1日現在 94,860人 平成26年4月1日現在 112,863人</p> <p>単身高齢者世帯や高齢者のみ世帯の増加、認知症高齢者の増加とともに、消費者被害にあう高齢者も増加しており権利擁護の必要性が高まっています。また高齢者への虐待は、認知症等の疾病や障害の症状の進行などとも深いかわりがあり、関係機関とも連携した迅速かつ的確な対応が求められています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>地域包括支援センター（ケア24）へは、地域の対応困難事例や虐待相談など情報が寄せられ、課題解決に向けての中心的な存在として期待されています。セルフネグレクト（自己放任）への対応も含め、高齢者が安心して暮らせるまちにして欲しいという要望があります。</p>				
	今後の予測	<p>ひとり暮らしの高齢者、高齢者のみ世帯及び高齢者と単身の子との二人暮らしなどの少人数世帯がさらに増加し、老々介護・認認介護の状況の世帯もますます増加し、高齢者や養護者等の孤立化を増大させる恐れがあります。</p> <p>地域包括支援センター（ケア24）の対応だけでなく、区や関係機関との連携を図った、適切・迅速な対応が求められます。</p>				
	評価と課題	<p>高齢者虐待、権利擁護に係る相談対応は高齢者の生活を支えるための重要な機能です。その相談窓口である地域包括支援センター（ケア24）の対応は地域の最前線として重要性を増しています。また対応の困難な事例について、区をはじめ、社会福祉協議会等と連携をとった対応は、高齢者の権利を擁護するものとして評価できます。今後は、虐待への対応ばかりでなく、その予防も視野に入れ、高齢者のセルフネグレクトへの対応や高齢者の消費者被害の防止、地域包括支援センターでのサロン活動や居場所づくりに力を入れていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	<p>高齢者が、住み慣れた地域でその人らしい生活を続けるために、区と地域包括支援センター（ケア24）との連携を強化していきます。高齢者虐待・消費者被害の防止及び対応、判断能力を欠く状況にある人への支援として成年後見制度の利用や社会福祉協議会との協力体制を強化や地域全体で高齢者を見守り、支援する地域づくりをめざします。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00612)

事務事業名称			包括的ケアマネジメント支援				款	04	項	02	目	04	事業	001	整理番号	638			
現担当課名			高齢者在宅支援課				係名		地域包括ケア推進係			連絡先電話番号		3274	昨年度整理番号		612		
上位施策No・施策名											16 高齢者の在宅サービスの充実			予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始		平成18年度									主要事業(区政経営報告書掲載事業)							
	平成26年度担当課名		高齢者在宅支援課									事業評価区分 一般							
	対象		おおむね65歳以上の要介護高齢者及び要介護状態等になるおそれのある高齢者ならびにその家族等。			根拠法令等		(1)		介護保険法									
								(2)		杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱									
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		多様な生活課題を抱える高齢者や家族に対して、あらゆる社会資源を活用し問題解決ができるよう、包括的継続的に支援を行い、住み慣れた地域での安心・安全な生活を実現する。			活動指標		指標名(1)		たすけあいネットワーク連絡会開催									
									指標説明										
									指標名(2)										
									指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		包括的・継続的なケア体制の構築 介護支援専門員に対する指導・相談 地域のネットワークづくりの強化 物忘れ相談医との連携 地域の関係団体等及び関係機関との連携・ネットワークづくり 情報提供(ケア24広報紙の発行) 地域ケア会議の開催			成果指標		指標名(1)		あんしん協力員登録者数										
									指標説明										
									指標名(2)										
									指標説明										
区分		単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度								
			実績		計画		計画 (目標値)		実績		計画		対計画比(%)						
指標	活動指標(1)		1	所	20		20		20		20		100.0						
	活動指標(2)		2																
	成果指標(1)		3	人	573		600		567		570		581		600		101.9		
	成果指標(2)		4																
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	191,700		194,100		194,100		195,600		195,600		197,700		平成26年度 予算執行率(%)	100.0	
	(内)投資的経費等		6	千円	0		0		0		0		0		0		特記事項		
	(内)委託費		7	千円	191,700		194,100		194,100		195,600		195,600		197,700				
	職員数	常勤職員数		8	人	0.40		0.40		0.55		1.40		1.45		1.40			
		再任用職員数		9	人	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00			
		非常勤職員数		10	人	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00			
	人件費	常勤職員分		11	千円	3,480		3,452		4,747		12,334		12,775		12,334			
		再任用職員分		12	千円	0		0		0		0		0		0			
		非常勤職員分		13	千円	0		0		0		0		0		0			
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	195,180		197,552		198,847		207,934		208,375		210,034				
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円	9,759,000		9,877,600		9,942,350		10,396,700		10,418,750		10,501,700				
	財源	受益者負担分		16	千円	0		0		0		0		0		0			
		国からの補助金等		17	千円	75,721		76,669		76,669		77,262		77,262		77,103			
		都からの補助金等		18	千円	37,860		38,334		38,334		38,631		38,631		38,552			
その他の補助金等		19	千円	37,860		43,154		43,154		43,154		43,154		38,994					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	151,441		158,157		158,157		159,047		159,047		154,649					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	43,739		39,395		40,690		48,887		49,328		55,385					
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	638															
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）															
		包括的ケアマネジメント支援委託	20	所	195,600															
(2) 事業実績	<p>たすけあいネットワークの全体会は毎年1回、各ケア24での連絡会はおおよそ月1回実施しています。あんしん協力員の登録数は高齢化による辞退者が増え、伸び悩んでいます。地域ケア会議等を活用し、支援困難事例に関する介護支援専門員への助言支援や継続的な支援が行えるよう町会・自治会、民生委員との連携を図る連絡会への参加や、交流会・懇談会等を実施しています。</p>																			
	その他（ ）																			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>地域包括支援センターは、平成18年4月に20所開設し、現在に至っています。 高齢者人口（65歳以上） 平成18年1月1日現在 94,860人 平成26年4月1日現在 112,863人</p> <p>ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク事業</p> <table border="1"> <tr> <td>登録者</td> <td>平成18年</td> <td>270人</td> <td>平成26年</td> <td>206人</td> </tr> <tr> <td>あんしん協力員</td> <td>平成18年</td> <td>345人</td> <td>平成26年</td> <td>581人</td> </tr> <tr> <td>あんしん協力機関</td> <td>平成18年</td> <td>13機関</td> <td>平成26年</td> <td>34機関</td> </tr> </table>				登録者	平成18年	270人	平成26年	206人	あんしん協力員	平成18年	345人	平成26年	581人	あんしん協力機関	平成18年	13機関	平成26年	34機関
	登録者	平成18年	270人	平成26年	206人															
	あんしん協力員	平成18年	345人	平成26年	581人															
あんしん協力機関	平成18年	13機関	平成26年	34機関																
事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>地域包括支援センターは、高齢者福祉事業や地域の介護予防の拠点として、地域の高齢者の身近なよりどころになっています。</p>																			
今後の予測	<p>介護保険法改正によりこれまで以上に介護予防・自立支援のケアマネジメントに基づく包括的・継続的ケアマネジメントの実践が求められています。そのため、介護予防マネジメントを担う介護支援専門員のスキルアップを支援していくことが重要になってきます。要介護高齢者を取り巻く住民・関係機関・関係者のネットワークの構築が欠かせません。医療と介護との連携や認知に対する理解の普及とともに認知症高齢者本人・家族への相談対応力の向上が求められています。地域の見守り体制の強化が必要ですが、あんしん協力員の高齢化と見守り登録を受けにくい区民感情もあり、登録者数はそれほど増えないものと見込まれます。</p>																			
評価と課題	<p>介護支援専門員のケアマネジメント力向上のための支援により、区民の間に介護予防の意識が芽生えつつあります。今後とも研修等の支援や地域ケア会議を活用し、介護支援専門員への介護予防自立支援をめざした包括的ケアマネジメントに対する指導や助言を行っていきます。独居高齢者・高齢者のみ世帯の増加に伴い、たすけあいネットワークの取組と見守りの仕組みは一定の成果を上げています。あんしん協力員数の伸び悩みもあり、引き続き、地域での重層的な見守り体制を推進していきます。</p>																			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充																	
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）																	
今後の進め方	<p>地域包括ケアシステムの構築に向け、全ての地域包括支援センター（ケア24）に配置した地域包括ケア推進員を中心として、認知症への対応力向上や在宅医療を推進するための医療と介護の連携を一層強化します。また、地域のニーズを捉えたサービスの開拓や社会資源の活用を図ります。地域包括支援センター単位で、地域の課題を集約しその解決に向けた取り組みが展開できるように進めていきます。</p>																			

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00613)

事務事業名称 家族介護支援事業等			款 04	項 03	目 01	事業 001	整理番号 639				
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 管理係	連絡先電話番号 3233			昨年度整理番号 613					
上位施策No・施策名 16 高齢者の在宅サービスの充実						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成18年度	実行計画事業 目標 04 施策 16 計画事業 02			主要事業(区政経営報告書掲載事業)					
	平成26年度担当課名	高齢者在宅支援課				事業評価区分 一般					
	対象	概ね65歳以上の高齢者で、介護が必要な方及びその家族等。		根拠法令等 (1) (2)	介護保険法 地域支援事業実施要綱						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	保健師、理学療法士等の派遣や、介護用品の支給など、介護が必要な高齢者の生活を支援することで、家族等介護者の負担軽減を図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	サービス利用者数(全)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	要介護高齢者及び認知症高齢者の在宅支援と介護者の介護負担軽減のために、家族介護教室、介護用品の支給、徘徊高齢者探索システム、認知症高齢者家族安らぎ支援、家族介護継続支援事業、認知症家族会支援、ほっと一息、介護者ヘルプ、介護給付内容の通知、家族介護者の慰労を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	家族介護支援サービス利用率 家族介護支援サービス利用者数÷要介護認定者数						
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画	平成25年度 実績	平成26年度 計画 (目標値)	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1	人	9,032	10,805	9,337	11,219	9,840	11,028	87.7	
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3	%	41.5	48.7	41.5	49.7	41.6	45.0	83.7	
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	319,071	368,156	345,487	394,015	379,847	394,607	平成26年度 予算執行率(%) 96.4	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 成果指標の算定方法について、見直しを行いました。介護を要すると思われる高齢者数(要介護認定者)のうち、本サービスを利用されている割合に変更しました。	
	(内)委託費	7	千円	310,575	345,313	331,116	373,434	360,298	376,389		
	職員数	常勤職員数	8	人	2.13	1.94	5.33	4.61	4.54		4.40
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	1.00	1.00	1.35	2.70	1.00		0.70
	人件費	常勤職員分	11	千円	18,531	16,742	45,998	40,614	39,997		38,764
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	2,750	2,780	3,753	7,641	2,830		1,981
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	340,352	387,678	395,238	442,270	422,674	435,352		
	単位あたりコスト (14÷6)÷1	15	円	37,683	35,880	42,330	39,422	42,955	39,477		
	財源	受益者負担分	16	千円	16,980	18,587	18,302	22,431	20,327		22,150
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	51,453	51,453		60,736
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	25,727	25,727		30,369
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	270,063	257,998	247,442		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	16,980	18,587	18,302	369,674	355,505	360,697		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	323,372	369,091	376,936	72,596	67,169	74,655		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	5.0	4.8	4.6	5.1	4.8	5.1			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	639
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		介護用品の支給業務委託及びおむつ代金助成（月平均）	4,311	人	320,107
		ほっと一息、介護者ヘルプ業務委託	5,367	人	44,673
		徘徊高齢者探索システム	760	台	3,560
		家族介護継続支援業務委託	59	人	2,282
		その他（認知症高齢者等安らぎ支援事業、家族介護教室ほか）			9,225
	(2) 事業実績	<p>要介護等高齢者やその介護者の約4割の方がこの事業を利用しており、介護者等の負担軽減が図られてきています。 介護用品の延べ利用者数は、昨年度が50,776人、今年度は51,333人で1.1%増、ほっと一息、介護者ヘルプ事業については、昨年度延べ利用者数が2,719人、今年度は5,367人と約2倍となりました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>要介護等認定者数について、平成18年度は17,628人、平成26年度は23,635人となっており、約1.4倍と増加しています。今後、ますます高齢化は進み、介護者等のニーズも高まると考えられます。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>介護用品支給：おむつ代助成制度のより一層の周知を図ってほしいとの意見がありました。 ほっと一息、介護者ヘルプ事業：サービス内容の見直し（見守りや外出支援も対象にしてほしい）などの要望があります。 家族介護継続支援事業：介護技術等の助言や指導が介護を継続して行うことにとっても役立っているとの声があります。 家族介護教室：参加者からは、日々の介護等の参考になった、介護者同士の情報交換ができてよかったという声があります。</p>			
	今後の予測	<p>ほっと一息、介護者ヘルプ事業については、介護を要する高齢者の増加や平成25年度に行った要件緩和の周知がより徹底されていくことにより、さらに大幅な増加が見込まれます。その他、介護用品支給事業等の利用に関しては、今後もなだらかに増加していくと思われまます。</p>			
	評価と課題	<p>本事業は、日々在宅で高齢者を介護されている方の約4割が利用しており、介護の負担軽減が図られてきています。しかし、今後、高齢者の増加とともに幅広いサービス提供が求められる中、限られた財源の中で、サービスの質を落とさず、様々なニーズに応えていくためにも、コストの見直しが不可欠となっています。 特に近年では利用料の徴収にかかる事務は膨大になり、それにかかる経費も増加傾向にあります。できるだけわかりやすくスムーズなサービスの提供を目指し、徴収事務量の軽減や経費の縮減策について検討します。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	<p>介護者等の負担軽減がより一層図られるように、また、時代に合った、幅広いニーズに応えていくためにもサービス内容の充実、契約の方法や利用者負担の有無等も含めて検討します。</p>			